

2027年3月期 第2四半期決算説明会

2026年10月29日



2026年度 第2四半期決算 (2026年4月～2026年9月)

■ 26年度上期決算の概要

- 26年度上期は前年度対比増収増益
- 調整後営業利益は産業機械関連の受注回復や半導体関連の受注増加などにより増益
- 5月15日公表値に対しても半導体関連、自由鍛造品など高機能製品の需要増加により想定を上回る利益水準
- 中間配当は5月15日予想に対して4円増配の28円/株（年間56円/株）

（千 t・億円）

	2025年度			2026年度			前年 同期差	5/15 予想差
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期		
鋼材売上数量	253	251	504	269	262	531	27	10
売上収益	1,424	1,421	2,845	1,635	1,672	3,307	462	257
営業利益	87	98	185	131	130	261	76	51
調整後営業利益※	92	93	185	115	117	232	47	45
税引前利益	97	100	197	143	130	273	76	53
親会社の所有者に 帰属する当期利益	64	65	129	91	92	183	54	43

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整

配当（円/株）	22	28	6	4
---------	----	----	---	---

■ セグメント別売上収益・営業利益・調整後営業利益

(億円)

	2025年度			2026年度									前年同期差			5/15予想差		
	上期			1Q			2Q			上期								
	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)
特殊鋼鋼材	1,000	55	56	594	32	29	606	22	21	1,200	54	50	200	-1	-6	100	14	15
機能材料・ 磁性材料	968	63	57	580	58	48	632	63	51	1,212	121	99	244	58	42	112	21	12
自動車部品・ 産業機械部品	592	36	43	316	29	27	301	30	30	617	59	57	25	23	14	17	9	11
エンジニアリング	142	13	12	73	2	2	50	2	2	123	4	4	-19	-9	-8	3	-1	-1
流通・サービス	143	18	17	72	10	9	83	13	13	155	23	22	12	5	5	25	8	8
合計	2,845	185	185	1,635	131	115	1,672	130	117	3,307	261	232	462	76	47	257	51	45

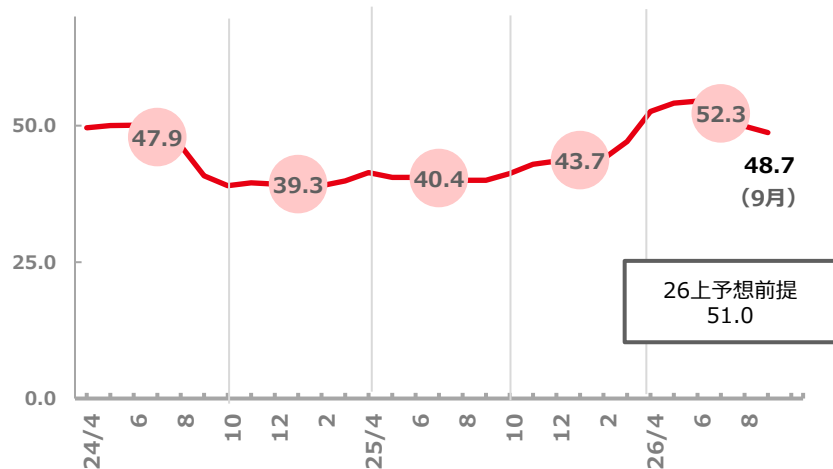
※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整

(千 t)

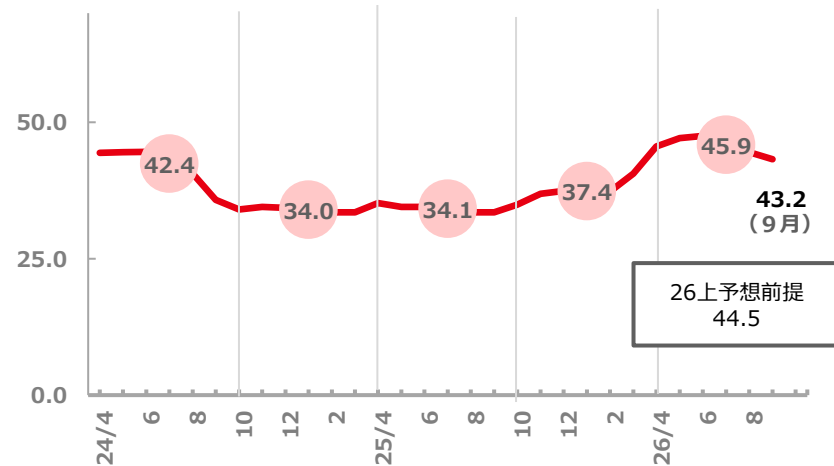
鋼材売上数量 (単体)	504	269	262	531	27	10
----------------	-----	-----	-----	-----	----	----

■ 原材料価格

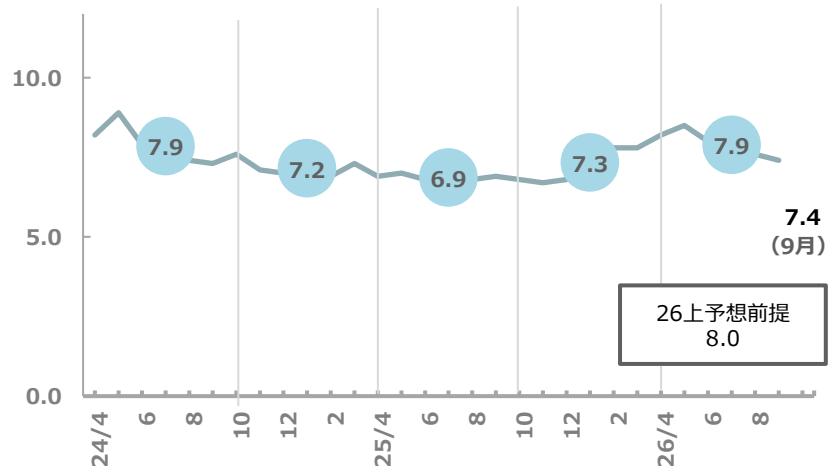
新断(千円/t)



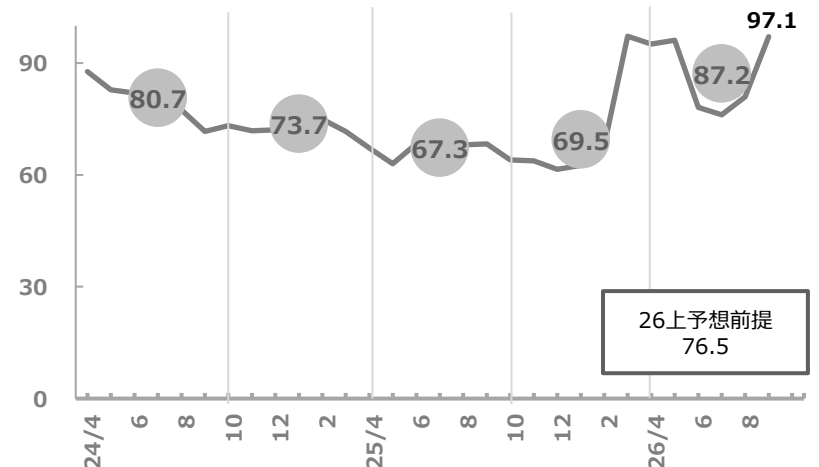
H2(千円/t)



Ni(\$/lb)

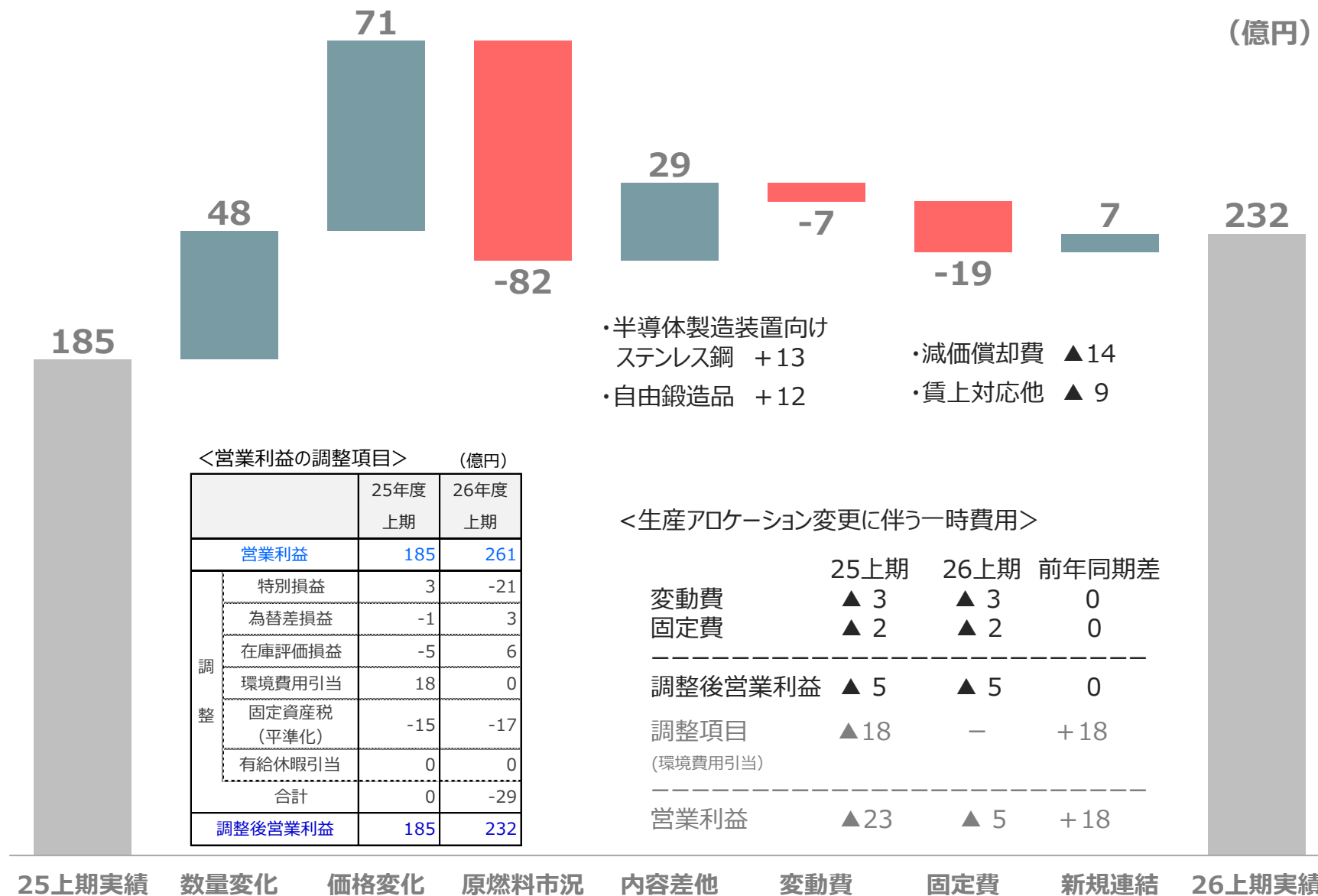


原油トバイ(\$/B)

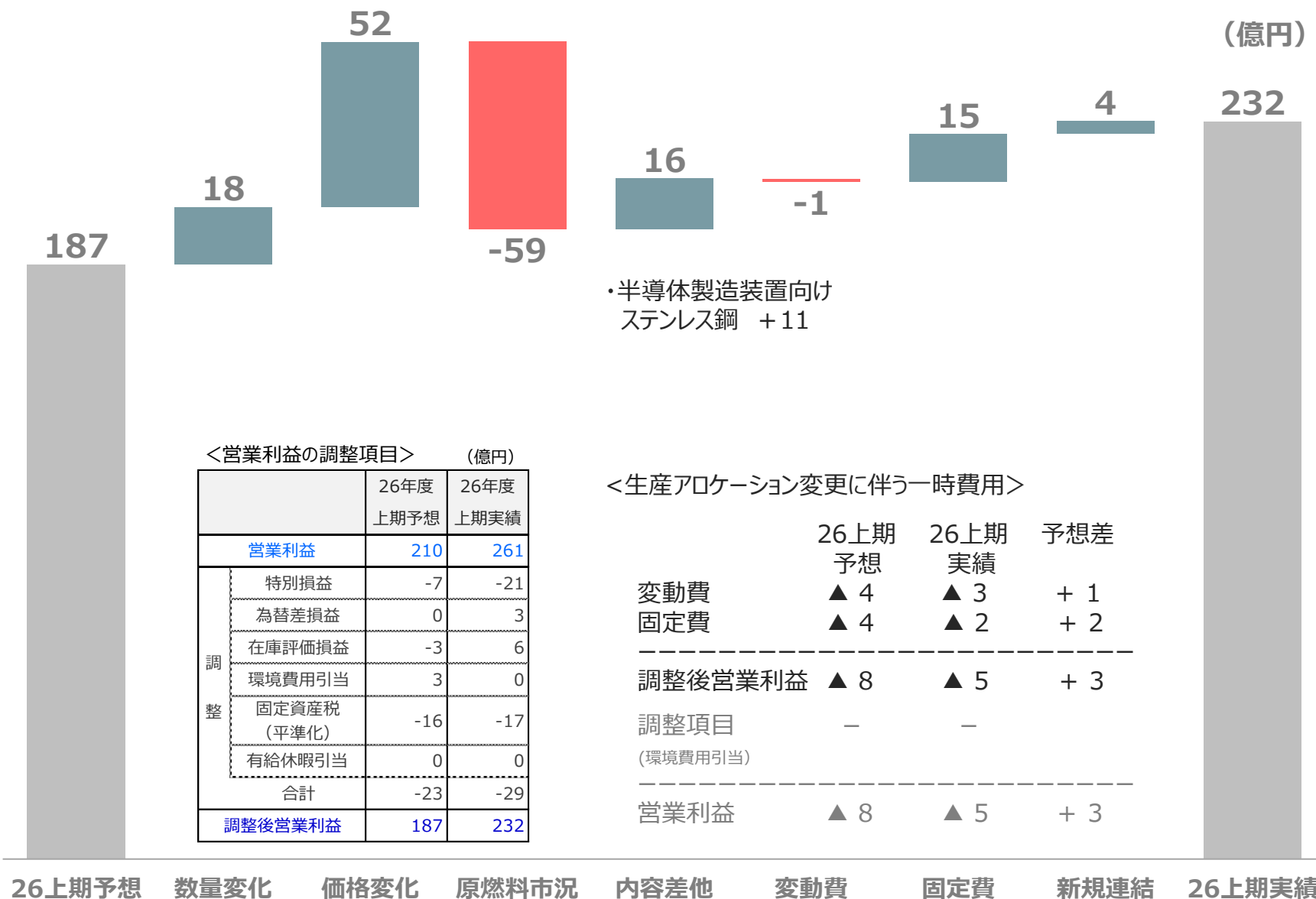


■ 26年度上期 調整後営業利益の変化要因（前年同期差）

（億円）



■ 26年度上期 調整後営業利益の変化要因（予想差）

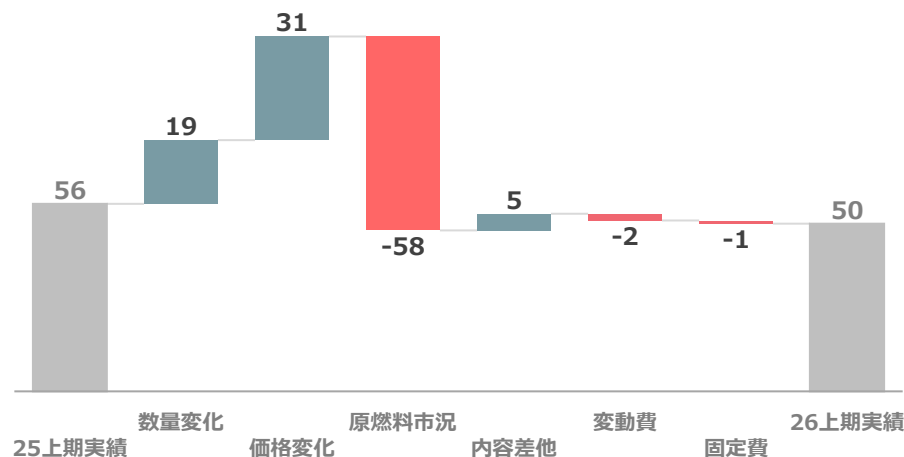


■ 特殊鋼鋼材概況

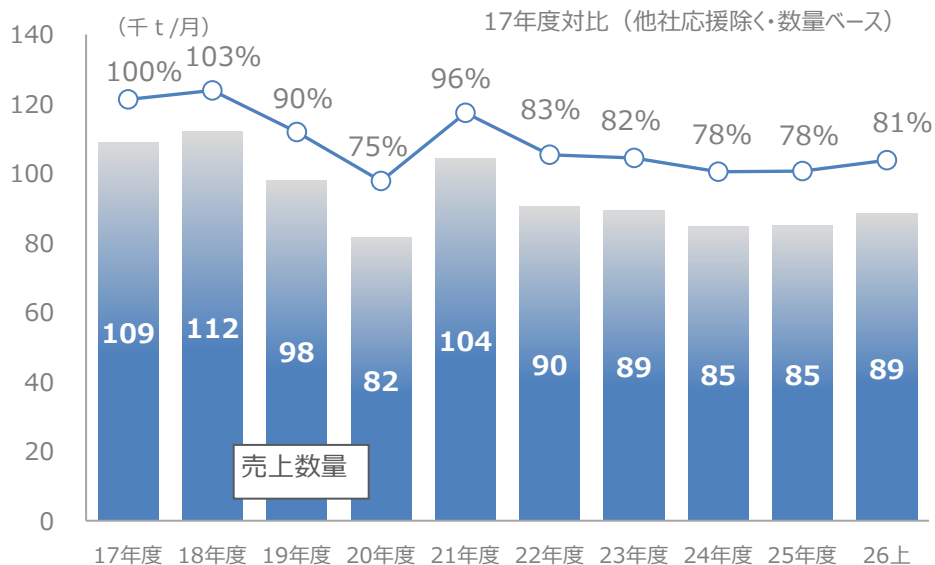
	25年度			26年度			前年 同期差	5/15 予想差
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期		
売上収益	512	488	1,000	594	606	1,200	200	100
営業利益	26	29	55	32	22	54	-1	14
調整後 営業利益 ※	29	27	56	29	21	50	-6	15
スライドギャップ (鉄スクラップ)	2	3	5	-5	-7	-12	-17	-4

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、
固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整

調整後営業利益変化要因（前年同期差）（億円）



<鋼材売上数量(単体)>



POINT

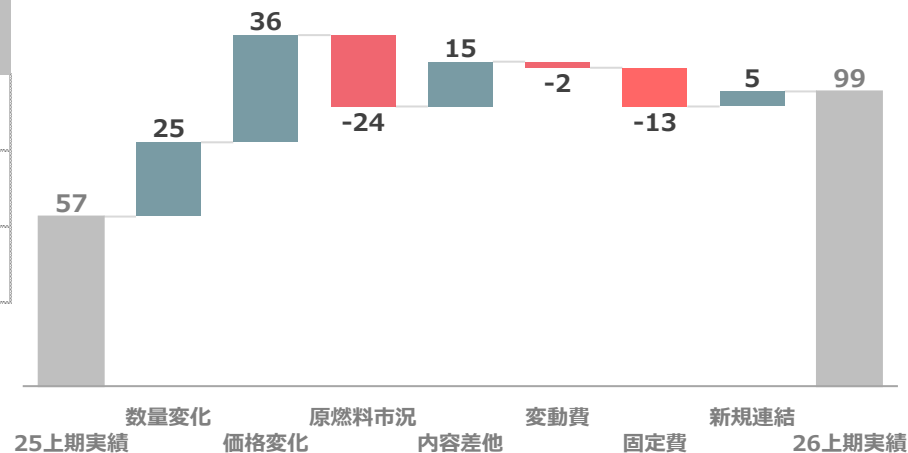
- 鋼材売上数量は産業機械関連の需要回復を受けて増加
- 鉄スクラップの市況上昇に加え、エネルギー市況の影響が第2四半期から発現。スライドギャップはマイナスとなるも、数量増で前年並みの利益水準

機能材料・磁性材料概況

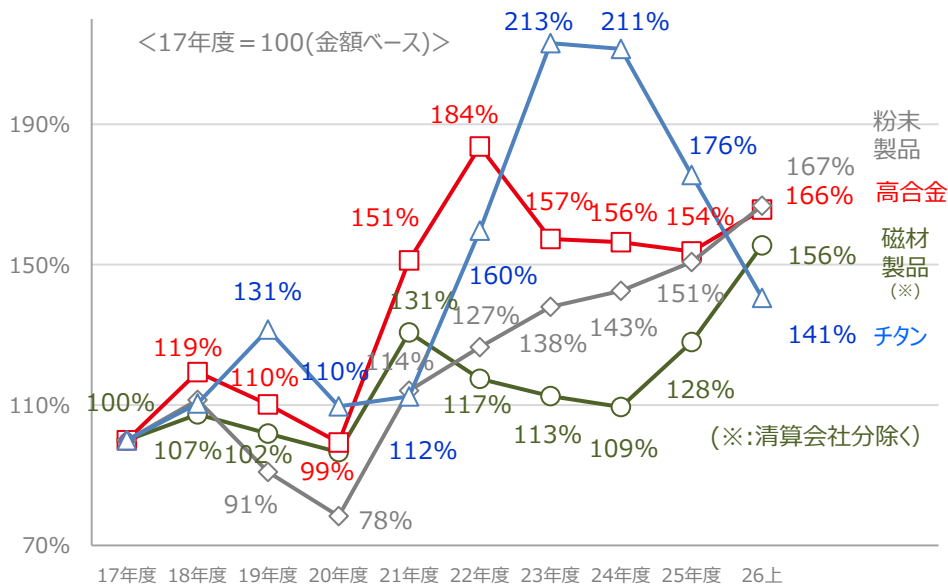
	25年度			26年度			前年 同期差	5/15 予想差
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期		
売上収益	483	485	968	580	632	1,212	244	112
営業利益	31	32	63	58	63	121	58	21
調整後 営業利益 ※	26	31	57	48	51	99	42	12

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、
固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整

調整後営業利益変化要因（前年同期差）（億円）



<高合金・磁材製品・粉末製品・チタン（売上収益）>



POINT

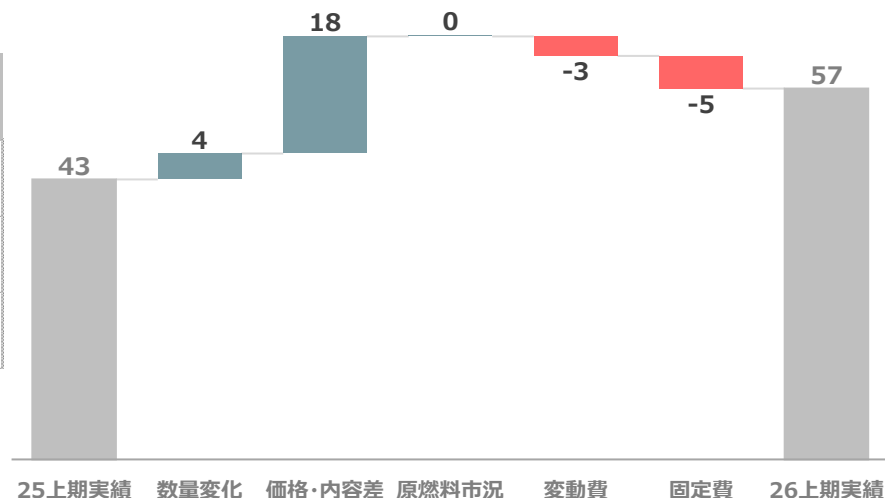
- 半導体関連の受注増加、プラント向け拡販効果発現により調整後営業利益は大幅増
- 磁石はHEV向け新規品の前倒し生産に対応中
- 日本高周波鋼業、東北特殊鋼の新規連結も増益に寄与

自動車部品・産業機械部品概況

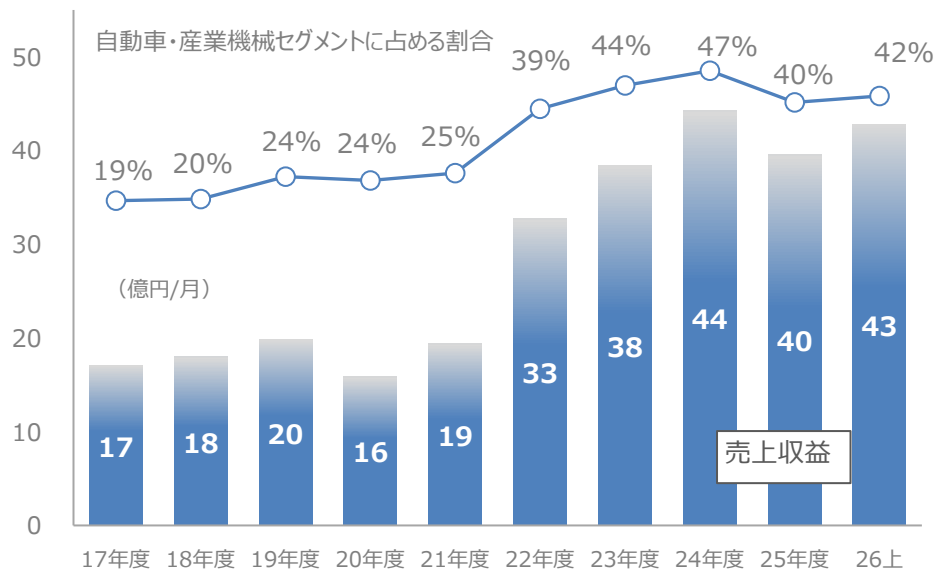
	25年度			26年度			(億円)	
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	前年同期差	5/15 予想差
売上収益	293	299	592	316	301	617	25	17
営業利益	14	22	36	29	30	59	23	9
調整後 営業利益 ※	22	21	43	27	30	57	14	11

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整

調整後営業利益変化要因（前年同期差）（億円）



<自由鍛造品（売上収益）>



POINT

➤ 自由鍛造品は堅調に推移

- ・航空・宇宙、重電：受注大幅に伸長
- ・船用バルブ：受注高位継続
- ・半導体：受注大幅増加
- ・掘削：受注回復途上にあり
今後の動向注視

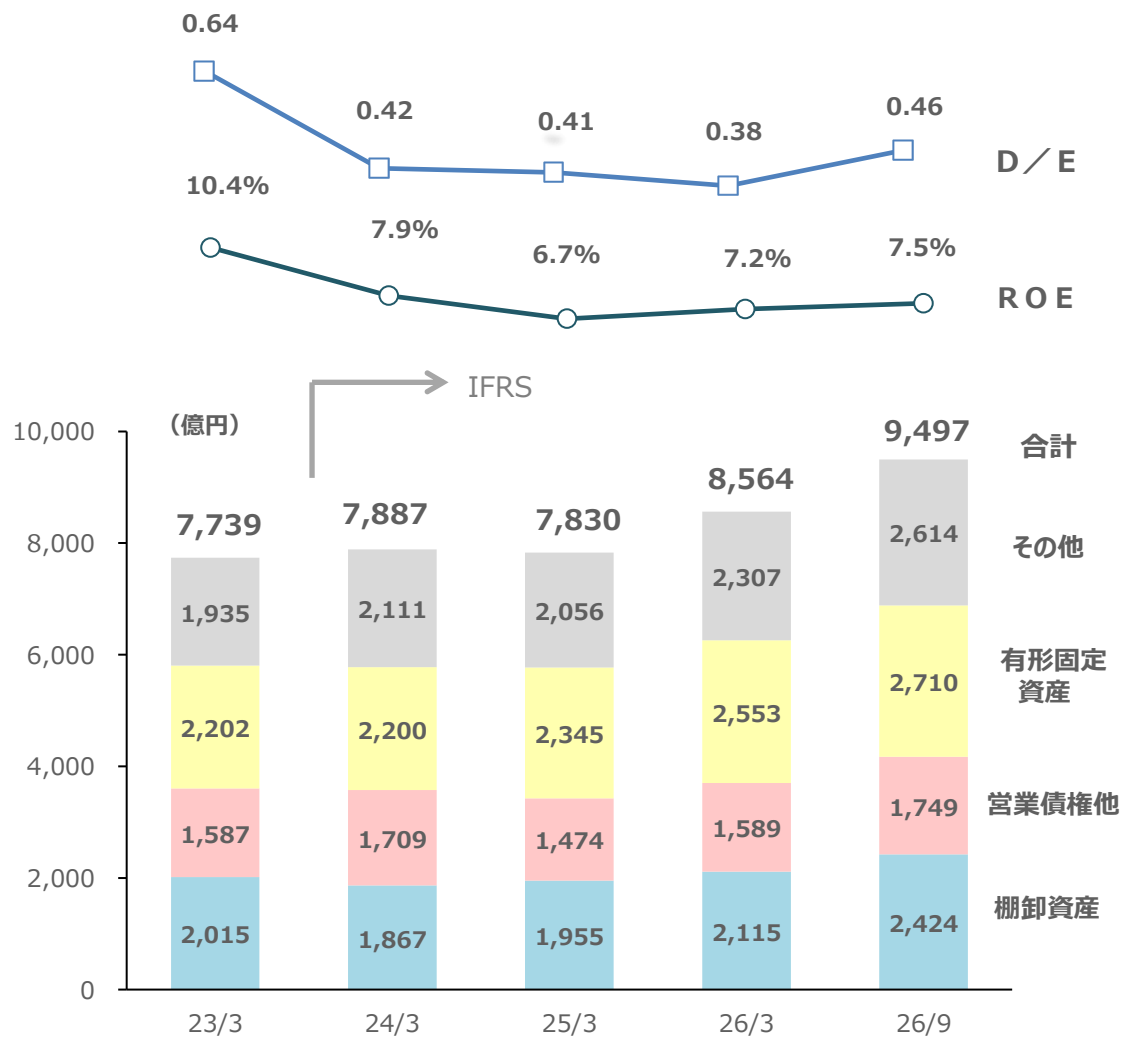
➤ 北米向けエンジンバルブも順調に推移

■ 総資産、ROE、D/Eレシオ

- 堅調な受注および高機能製品の販売拡大等により運転資金中心に資産増加
- 新規連結（東北特殊鋼）による資産増加は198億円

(億円)

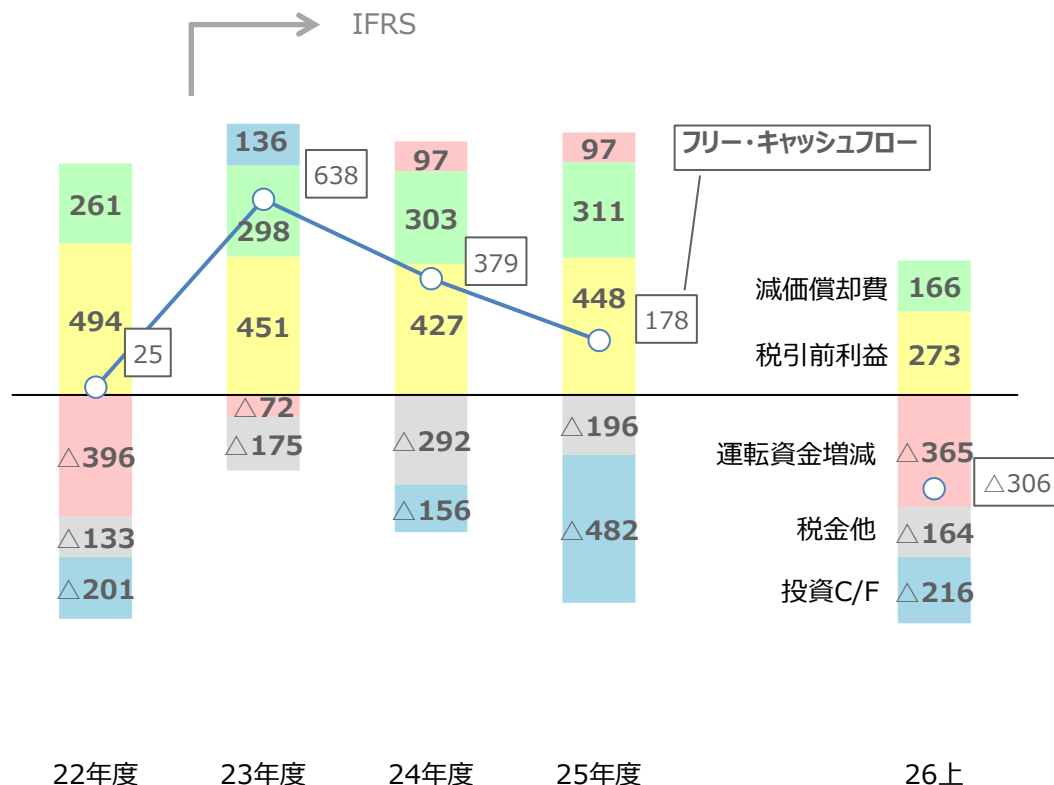
	26/3	26/9	前期差
流動資産	4,473	5,065	592
現預金	631	697	66
営業債権他	1,589	1,749	160
棚卸資産	2,115	2,424	309
その他	138	195	57
非流動資産	4,091	4,432	341
有形固定資産	2,553	2,710	157
投資有価証券	485	666	181
退職給付に係る資産	566	570	4
その他	487	486	-1
資産合計	8,564	9,497	933
負債	3,429	4,121	692
有利子負債	1,818	2,266	448
その他	1,611	1,855	244
資本	5,135	5,376	241
親会社の所有者に 帰属する持分合計	4,726	4,952	226
非支配持分	409	424	15
負債及び資本合計	8,564	9,497	933



■ キャッシュ・フロー

- 堅調な受注および高機能製品の販売拡大等による運転資金増加、成長分野への戦略投資により、フリーキャッシュフローは一時的にマイナス

				(億円)	
			25年度		26年度 上期
			上期	年間	
営業 C / F	税引前利益		197	448	273
	減価償却費		152	311	166
	運転	売掛金	86	96	-142
	資金	買掛金	-13	-7	56
	増減	棚卸資産	41	8	-279
			114	97	-365
	税金他		-84	-196	-164
			379	660	-90
投資 C/F	設備投資		-254	-526	-279
	その他		0	44	63
			-254	-482	-216
フリーキャッシュフロー			125	178	-306



2026年度 見通し (2026年4月～2027年3月)

■ 26年度下期 外部環境前提と基本方針

➤ 外部環境前提

- ・自動車生産：26年度の日系自動車生産台数は23.8百万台の想定（5月に公表した計画は25.0百万台の前提）
- ・産業機械関連：需要トレンドは回復基調も、26年度下期の鋼材数量は**上期並みの水準**で織り込み
- ・半導体関連：AI需要増加。26年度下期の半導体製造装置向けステンレス鋼は**上期対比数量50%増加**を織り込み
- ・鋼材売上数量：26年度 **1,063千トン／年**で想定（5月に公表した計画は1,042千トン／年の前提）

26年度上期531千トンの実績に対して、下期は532千トンで計画

- ・為替：155円／ドル
- ・鉄スクラップ建値：26年度下期は51千円/ t で想定
- ・原油市況：ドバイ原油市況上期90 \$ /Bに対し、下期95\$/Bで想定

26年度通期で▲18億円の影響（5月公表値対比▲12億円）

■ スライドギャップ影響（含むサーチャージ対象外）

26年度	上期実績	下期想定	合計
鉄スクラップ他	▲17億円	▲5億円	▲22億円
エネルギー（ガス・電力）	▲5億円	▲13億円	▲18億円
合計	▲22億円	▲18億円	▲40億円

※5月公表の計画前提：スライドギャップ▲28億円
（内訳：鉄スクラップ▲22億円、エネルギー▲6億円）

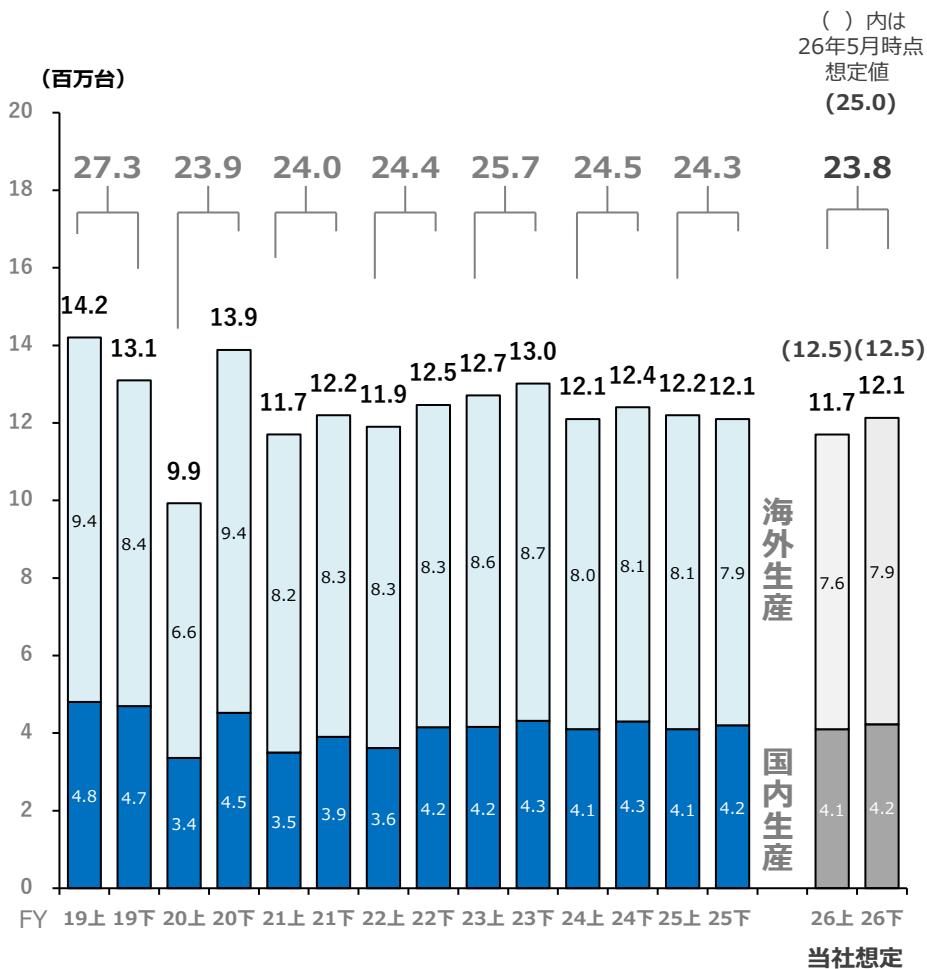
➤ 基本方針

販売・価格	■ 成長市場製品の拡大に向けた行動を推進 ■ 労務費、外注費、エネルギーコスト・資材など物価上昇に対応するための販売価格戦略の遂行
コスト	■ 間接部門経費を中心とした経費予算の厳選 ■ 高機能製品の受注増加に対応するため、営業・生産および工場間の連携強化 ■ 労働生産性の改善（DX推進）
投資	■ 高合金プロセス改革など戦略投資の推進。次期中期経営計画に向けた戦略投資案件の検討
グループ シナジー創出	■ 日本高周波鋼業（26年2月に取得）：シナジー早期創出に向けて活動強化 ■ 東北特殊鋼（26年7月に連結子会社化）：開発、製造、営業の各チームにて活動開始

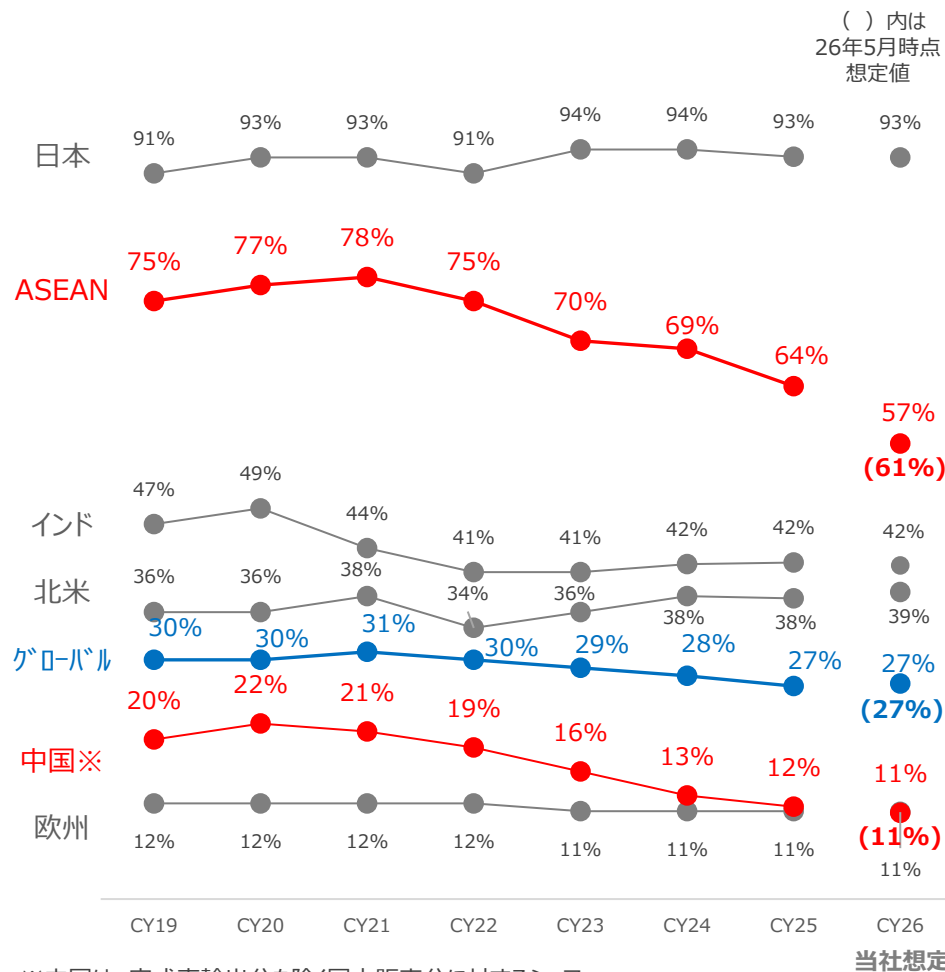
■ 主要市場の動向 自動車関連需要

- 26年度日系自動車生産は、中国・ASEANでの販売不振により低調継続
- 自動車メーカー各社で濃淡があるなかで、全体での生産台数は前年比微減を想定

日系自動車生産見通し



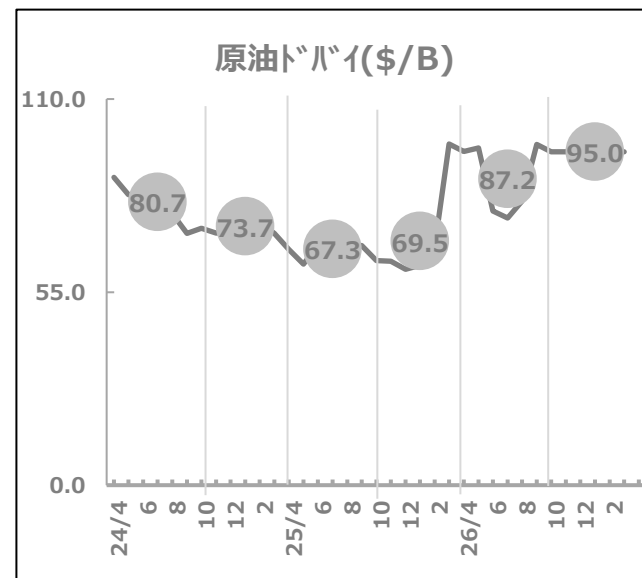
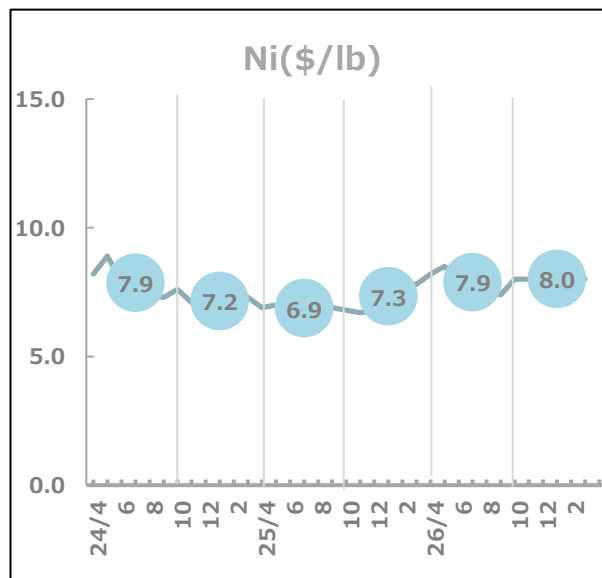
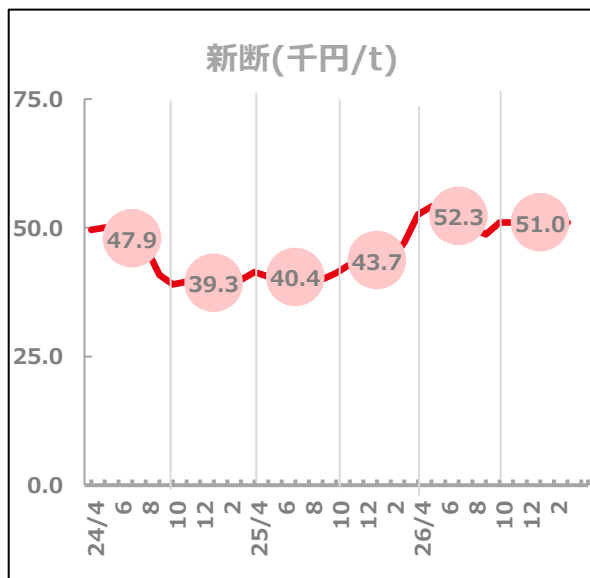
日系自動車販売 地域別シェアの推移



※中国は、完成車輸出分を除く国内販売分に対するシェア

■ 26年度 利益計画の前提（市況）

			25年度 実績	26年度上期 実績	26年度下期 計画前提	26年度 計画前提	前年度差	5/15予想差
鉄スクラップ	中部 H 2 建値	千円/ t	35.7	45.9	45.0	45.5	9.8	1.0
	中部 新断建値		42.0	52.3	51.0	51.7	9.7	0.7
Ni	L M E	\$/lb	7.1	7.9	8.0	8.0	0.9	0.0
原油	ドバイ	\$ / B	68.4	87.2	95.0	91.1	22.7	21.3
為替レート	T T M	円/ \$	150.8	159.4	155.0	157.2	6.4	2.2



■ 26年度 連結業績見通し

- 26年度通期営業利益は460億円、調整後営業利益は450億円に上方修正
- エネルギーコスト増加によるスライドギャップ[○]影響あるも、半導体製造装置向けステンレス鋼、自由鍛造品などの高機能材料の売上増等により5月公表値を大きく上回る利益を想定
- 日本高周波鋼業、東北特殊鋼の新規連結も利益貢献

(千t・億円)

	2025年度			2026年度			前年度差	5/15 予想差
	上期	下期	通期	上期	下期	通期		
鋼材売上数量	504	521	1,025	531	532	1,063	38	21
売上収益	2,845	2,936	5,781	3,307	3,493	6,800	1,019	500
営業利益	185	236	421	261	199	460	39	60
調整後営業利益※	185	214	399	232	218	450	51	49
税引前利益	197	251	448	273	197	470	22	50
親会社の所有者に 帰属する当期利益	129	197	326	183	127	310	-16	35

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整

配当（円/株）	22	27	49	28	28	56	7	4
---------	----	----	----	----	----	----	---	---

■ セグメント別売上収益・営業利益・調整後営業利益

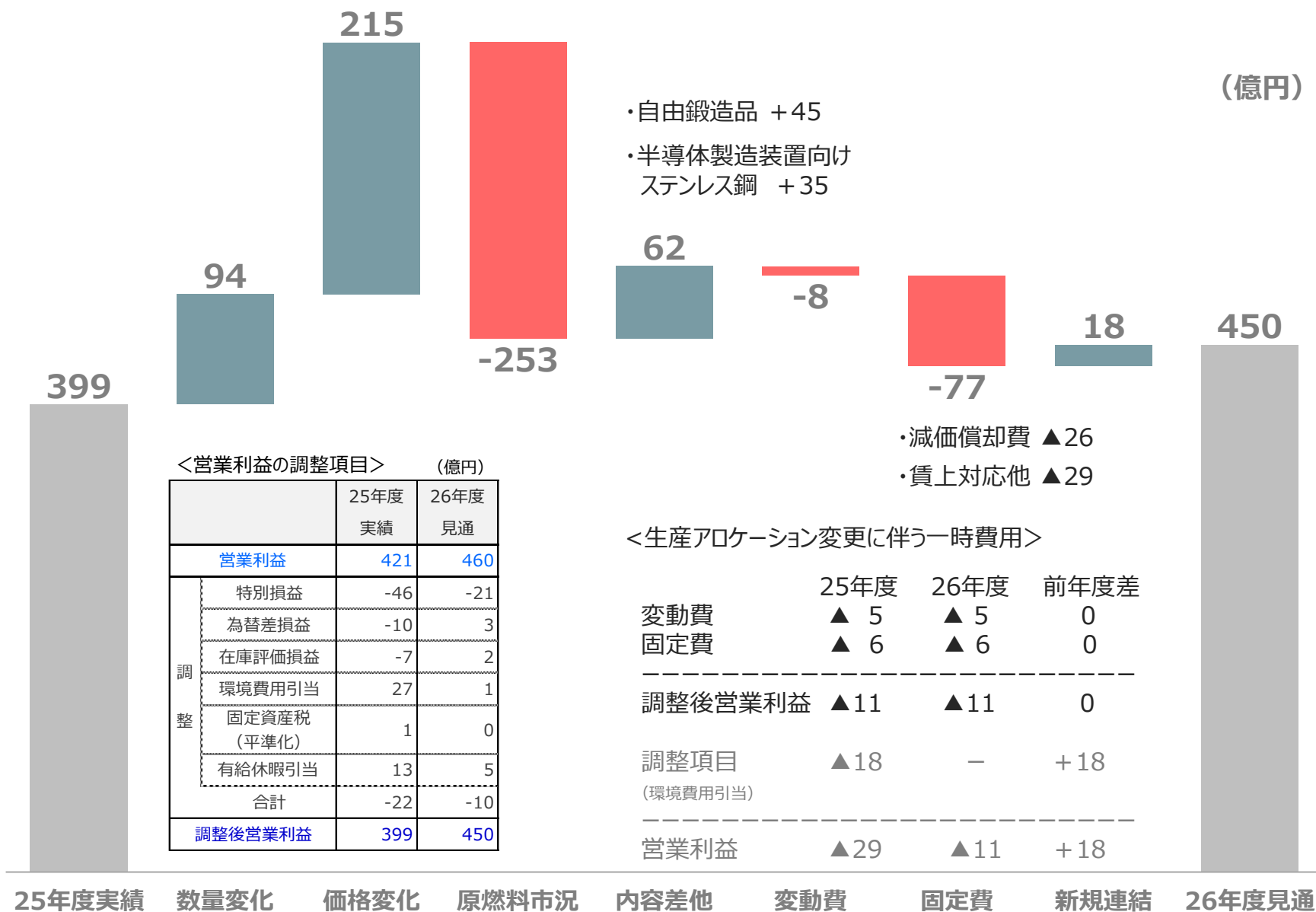
(億円)

	2025年度			2026年度									前年度差			5/15 予想差		
	通期			上期			下期			通期								
	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)
特殊鋼鋼材	2,078	134	113	1,200	54	50	1,200	31	35	2,400	85	85	322	-49	-28	100	5	2
機能材料・ 磁性材料	1,998	149	134	1,212	121	99	1,348	94	103	2,560	215	202	562	66	68	260	25	16
自動車部品・ 産業機械部品	1,179	82	94	617	59	57	673	51	56	1,290	110	113	111	28	19	90	20	21
エンジニアリング	266	26	27	123	4	4	117	6	6	240	10	10	-26	-16	-17	10	0	0
流通・サービス	260	30	31	155	23	22	155	17	18	310	40	40	50	10	9	40	10	10
合計	5,781	421	399	3,307	261	232	3,493	199	218	6,800	460	450	1,019	39	51	500	60	49

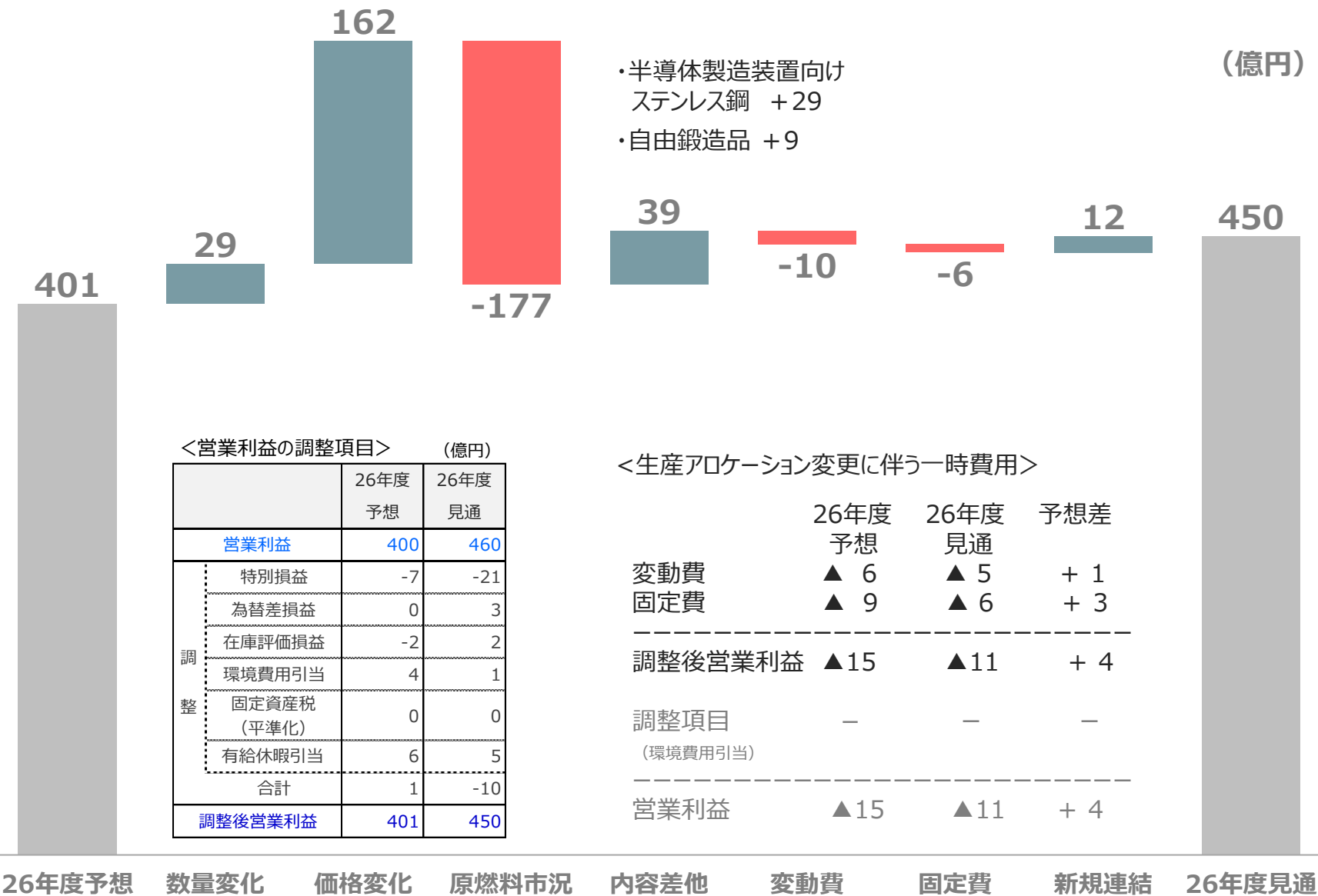
※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整

鋼材売上数量 (単体)	1,025	531	532	1,063	38	21
----------------	-------	-----	-----	-------	----	----

■ 26年度 調整後営業利益の変化要因（前年度差）



■ 26年度 調整後営業利益の変化要因（予想差）



■ セグメント別概況（特殊鋼鋼材・機能磁性・自動車産機）

特殊鋼鋼材

	25年度			26年度			前年度差	5/15 予想差
	上期	下期	通期	上期	下期	通期		
売上収益	1,000	1,078	2,078	1,200	1,200	2,400	322	100
営業利益	55	79	134	54	31	85	-49	5
調整後 営業利益 ※	56	57	113	50	35	85	-28	2
スライトギャップ (鉄スクラップ)	5	2	7	-12	-3	-15	-22	-7

- 産業機械関連は需要回復基調もスライドギャップ影響により前年度対比減益
- コストプッシュ環境に対応するための値上げ活動は継続

機能材料・磁性材料

	25年度			26年度			前年度差	5/15 予想差
	上期	下期	通期	上期	下期	通期		
売上収益	968	1,030	1,998	1,212	1,348	2,560	562	260
営業利益	63	86	149	121	94	215	66	25
調整後 営業利益 ※	57	77	134	99	103	202	68	16

- 半導体製造装置向けステンレス鋼の数量増加
- 産業機械関連等ステンレス鋼製品の数量増加
- 重希土類フリー磁石の需要増加は継続

自動車部品・産業機械部品

	25年度			26年度			前年度差	5/15 予想差
	上期	下期	通期	上期	下期	通期		
売上収益	592	587	1,179	617	673	1,290	111	90
営業利益	36	46	82	59	51	110	28	20
調整後 営業利益 ※	43	51	94	57	56	113	19	21

- 航空・宇宙関連、重電等で受注堅調
- 自由鍛造品の半導体関連、自動車エンジンバルブ売上増により予想対比増益

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整

■ 配当について

26年度 中間配当 28円：直近の予想の24円に対して4円増額
26年度 年間配当予想 56円：25年度実績の49円から7円増額

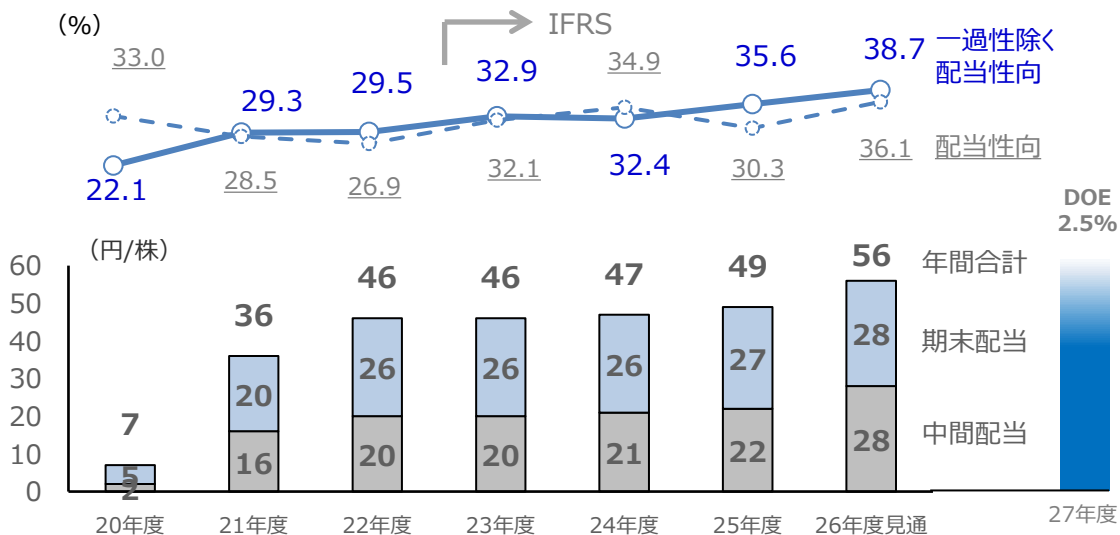
	2025年度		2026年度（見通し）		直近の予想（5月15日公表）	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
営業利益（億円）	185	421	261	460	210	400
当期純利益（億円）※1	129	326	183	310	140	275
配当（円/株）	22	49 （期末 27）	28	56 （期末 28）	24	52 （期末 28）
配当性向（%）	34.6	30.3	30.6	36.1	34.3	37.8

一過性影響除く配当性向（※2）

配当性向（%）	34.0	35.6	34.5	38.7	35.4	38.4
---------	------	------	------	------	------	------

※1．親会社の所有者に帰属する当期利益

※2．特別損益に該当する項目（固定資産売却益、関係会社清算損、固定資産減損損失等）を除外（税引後）



※23年度の株式分割後の基準で記載

自己株
取得額

85億円
(11月)

66億円
(7月)

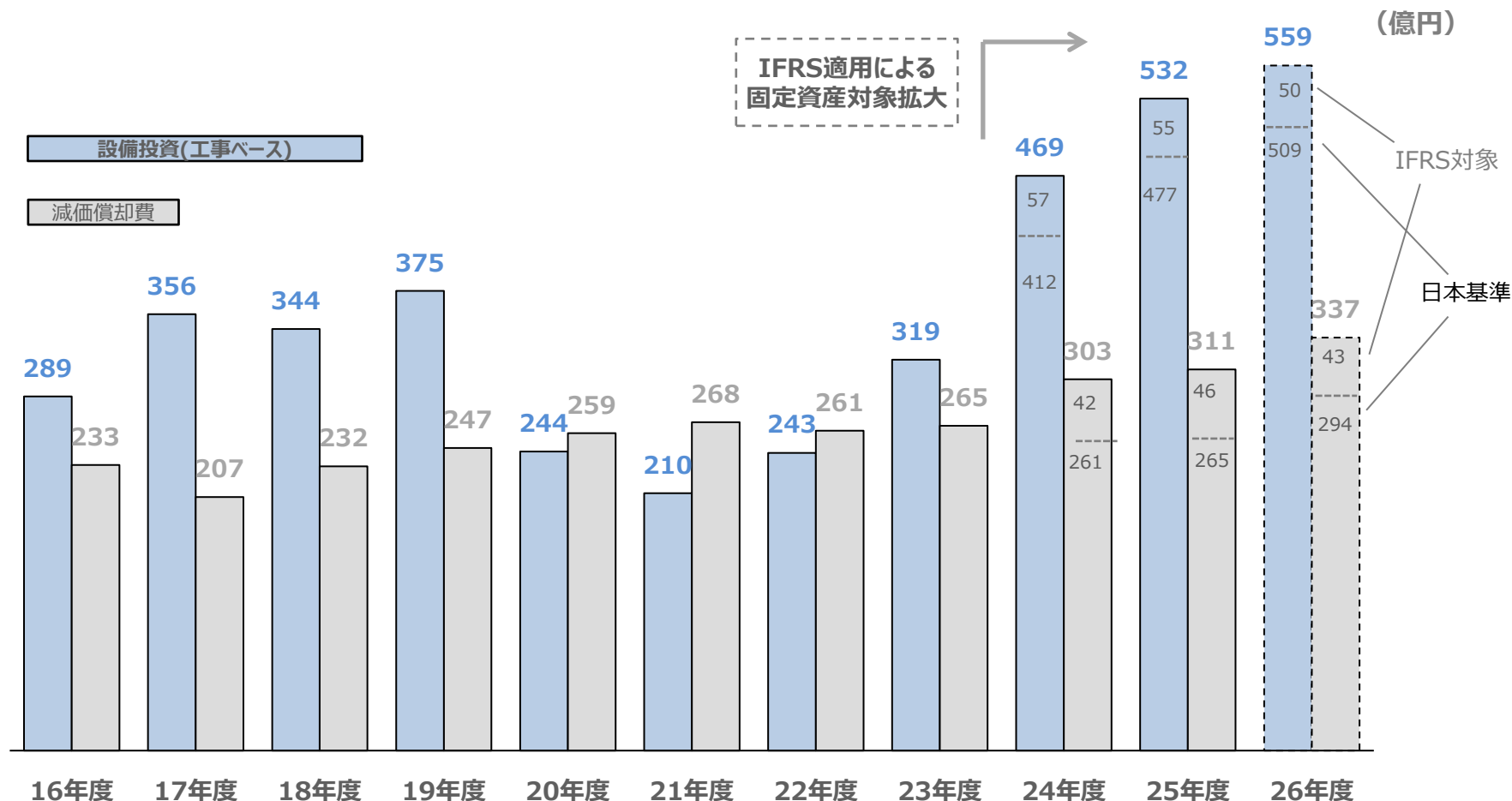
株主還元方針

- 連結配当性向30%以上
ただし、**下限指標をDOE2.5%(※)とする**
- キャッシュ・アロケーションの進捗を踏まえ、**自己株式取得についても検討**

※株主資本：その他の資本の構成要素を除外した親会社所有者帰属持分
DOE: 支払配当 ÷ (前期末の) 株主資本

■ 設備投資

- 収益拡大に貢献する成長分野への戦略投資を実行中
- 高合金プロセス改革プロジェクトなど順調に進捗



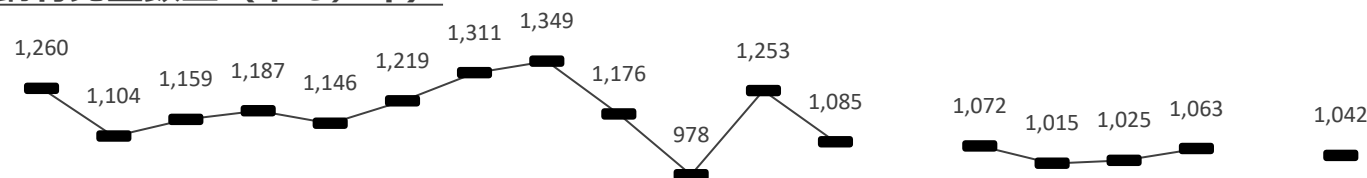
※設備投資額には建設前渡金による計上分、ソフトウェアを含む

トピックス

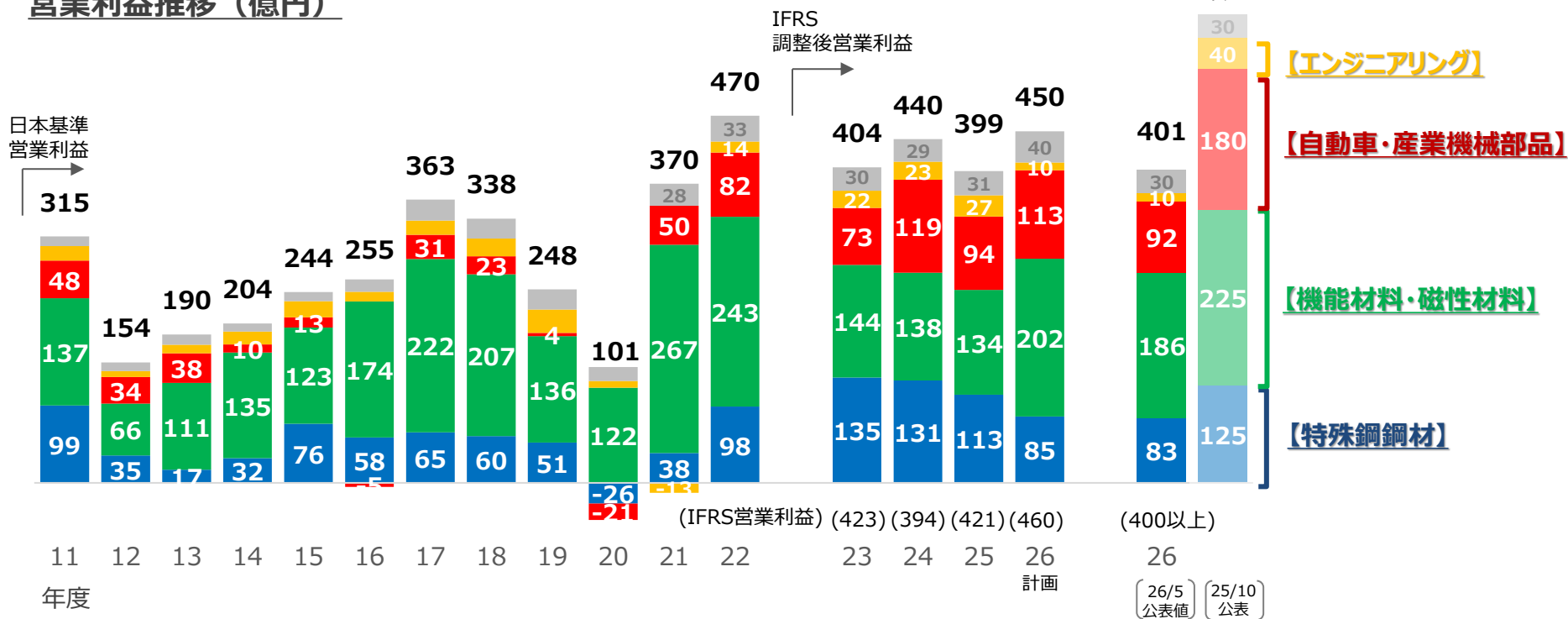
■ 営業利益の変化

- 26年度はスライドギャップでマイナス影響を織り込みながらも高機能材料需要が拡大し、利益拡大
- 外部環境が大きく変化する中でも、ポートフォリオ変革や販売価格是正に取り組んできたことで、堅調な利益水準を維持

鋼材売上数量（千t／年）



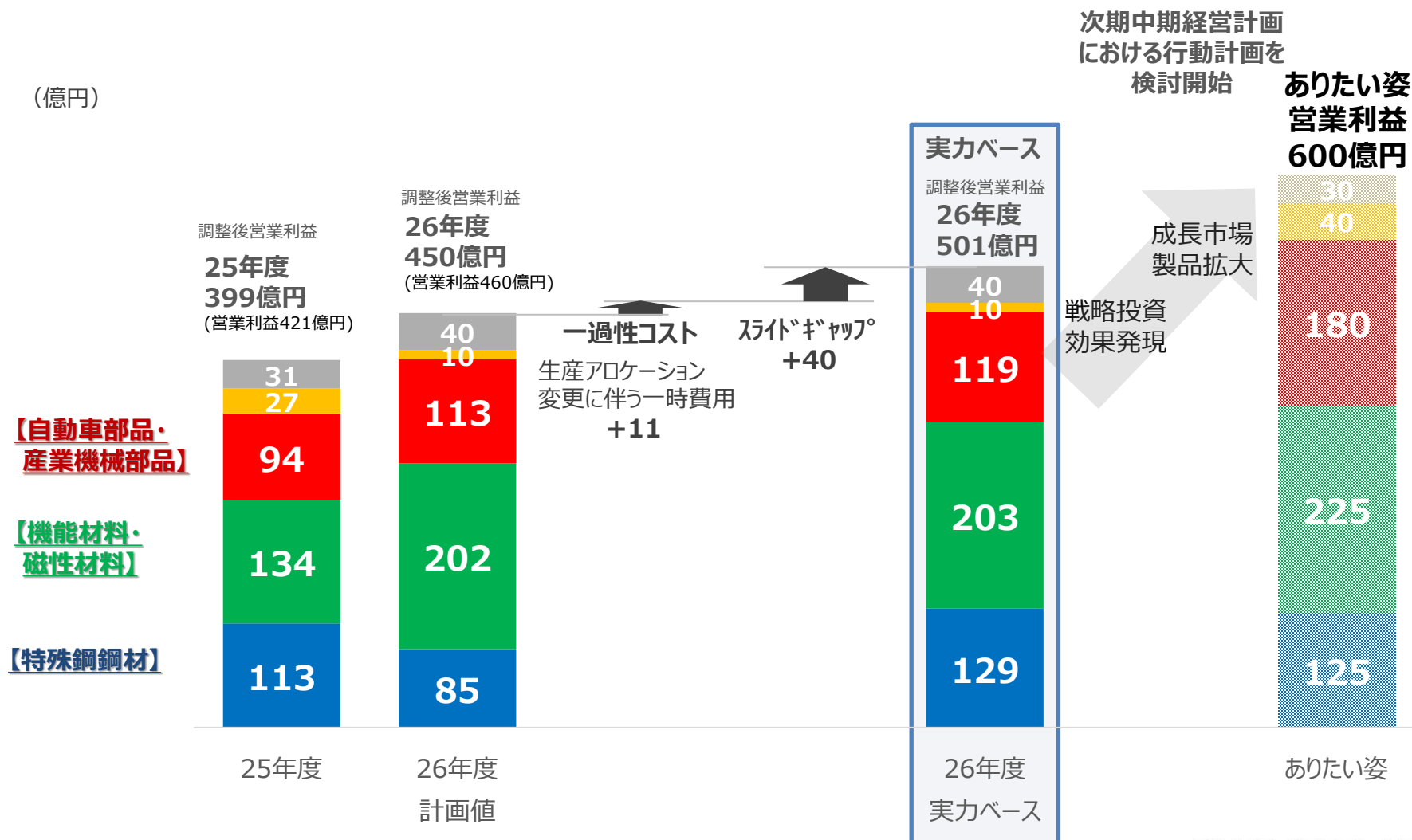
営業利益推移（億円）



■ 実力ベースの利益水準

- 高機能材料の需要環境が好調であり、戦略投資における効果も徐々に発現
スライドギャップなど一過性要因がなければ、営業利益は500億円程度の実力

(億円)



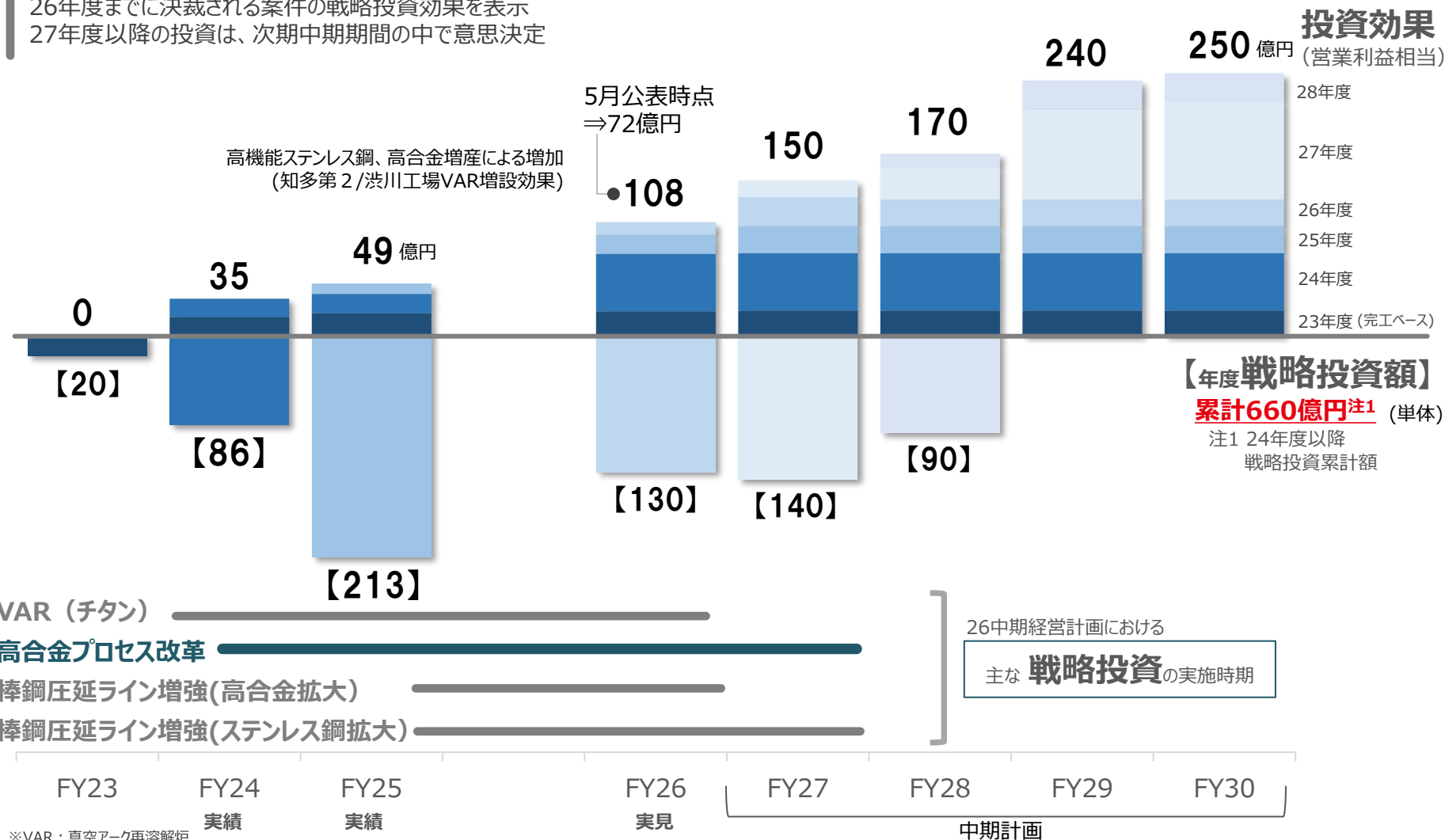
■ 成長分野への戦略投資

		設備投資内容				設備イメージなど																												
産業機械部品 自動車部品	高合金プロセス改革プロジェクト 高合金	■大型四面鍛造機、VIM能力増強、VAR2基増設 熱処理・加工能力増強 航空機、掘削(Oil & Gas)向け高合金認定取得、自由鍛造品製造能力増強 投資額：360億円 <table><thead><tr><th colspan="2"></th><th>FY25</th><th>FY26</th><th>FY27</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">渋川工場</td><td>VIM能力増強</td><td>工事</td><td colspan="2">[26/4]営業運転開始</td></tr><tr><td>大型四面鍛造機</td><td></td><td colspan="2">工事</td></tr><tr><td>加工・検査ライン</td><td>工事</td><td colspan="2">営業運転</td></tr><tr><td rowspan="2">知多第2工場</td><td>VAR×2基増設</td><td>工事</td><td colspan="2">[26/2]営業運転開始</td></tr><tr><td>加工・検査ライン</td><td>工事</td><td colspan="2">[26/4]営業運転開始</td></tr></tbody></table>						FY25	FY26	FY27	渋川工場	VIM能力増強	工事	[26/4]営業運転開始		大型四面鍛造機		工事		加工・検査ライン	工事	営業運転		知多第2工場	VAR×2基増設	工事	[26/2]営業運転開始		加工・検査ライン	工事	[26/4]営業運転開始		 大型四面鍛造機（27年度完工予定）	
			FY25	FY26	FY27																													
	渋川工場	VIM能力増強	工事	[26/4]営業運転開始																														
		大型四面鍛造機		工事																														
加工・検査ライン		工事	営業運転																															
知多第2工場	VAR×2基増設	工事	[26/2]営業運転開始																															
	加工・検査ライン	工事	[26/4]営業運転開始																															
	圧延棒鋼ライン 高合金拡大	■星崎工場棒鋼圧延ライン増強 高合金の棒鋼圧延能力拡大 投資額 36億円 稼働時期 2027年3月 順調に進捗				 星崎工場 棒鋼圧延ライン																												
磁性材料	圧延棒鋼ライン ステンレス鋼 (太丸棒鋼)	■知多工場太丸圧延化 ステンレス鋼などの棒鋼圧延ライン製品可能範囲拡大 投資額 16億円 稼働時期 2027年8月 順調に進捗				 知多工場 分塊圧延ライン																												
	真空再溶解炉 (VAR)増強 高機能ステンレス鋼 高合金	■知多第2工場におけるVAR設置 2基 半導体製造装置用ステンレス鋼、高合金製造能力増強 製造能力 20%向上 投資額 52億円(含む付帯設備) 稼働中(2025年2月～)				 知多第2工場 真空再溶解炉 (VAR)																												
	真空再溶解炉 (VAR)増強 チタン製品(医療用)	■知多第2工場におけるチタン用VAR設置 2基 チタン製品の高受注環境へ対応するため製造能力を増強 投資額 41億円(含む付帯設備) 稼働時期 1基目：2025年10月、2基目：2026年8月 稼働中				 Ti-15Mo 生体用低弾性率チタン合金 製造技術開発・市場投入を実施																												
	磁石製造能力増強 熱間加工磁石	■電動車駆動モータ用磁石製造ライン設置 旺盛な電動車需要に対応。2030年までに合計約50億円の設備投資を計画 投資額 15億円 (STEP1) 稼働中(2026年4月～)				 重希土類フリー特殊配向磁石																												

■ 戦略投資の利益拡大効果（進捗）

- 30年度に向けて、高合金プロセス改革プロジェクト完工などの戦略投資を発現していく
- 需要環境の変化を踏まえ、26年度投資効果は5月公表値対比上方修正

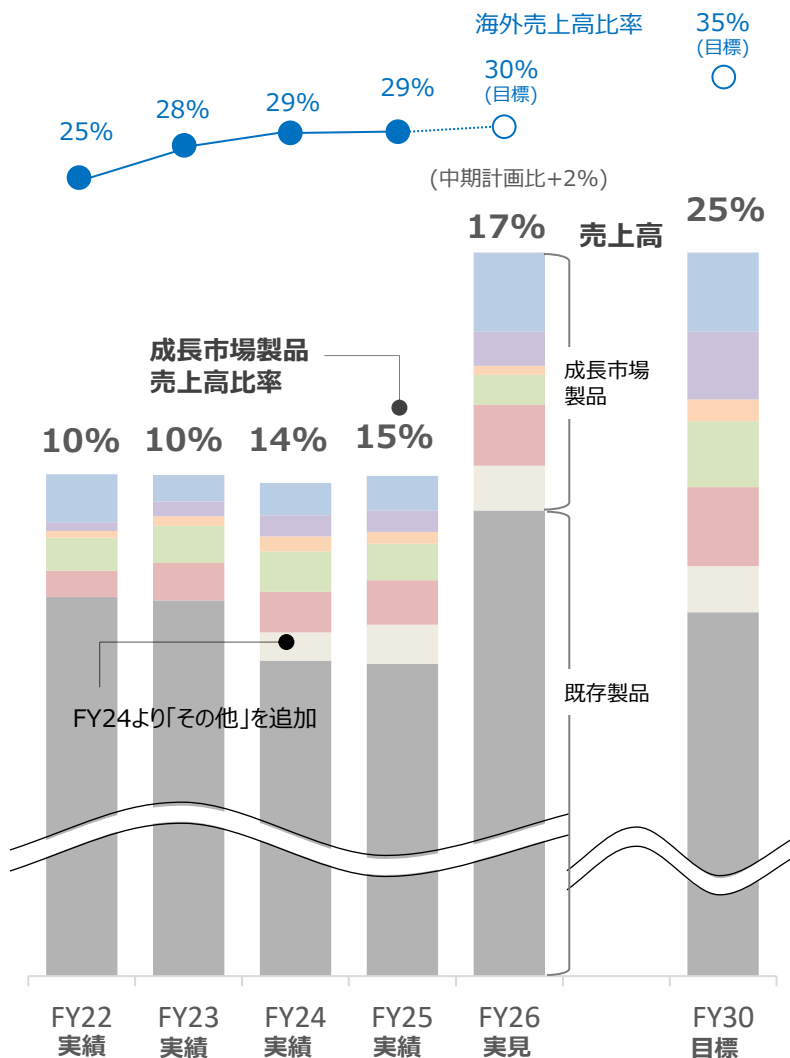
26年度までに決裁される案件の戦略投資効果を表示
27年度以降の投資は、次期中期期間の中で意思決定



※VAR：真空アーク再溶解炉

■ 成長市場製品の拡大

成長市場製品売上高比率（連結）



[FY30に向けた成長市場別の活動方針]

対象セグメント		
半導体	新規海外需要家との取引拡大 本格的な需要回復を見据えVAR導入	 
航空宇宙	高合金プロセス改革で、製造能力を拡大するとともに製造可能範囲を広げ、更なる需要を獲得	 
医療	チタン製品の海外需要の確実な捕捉 Ti-15Mo(生体用低弾性率チタン合金)の拡大	
クリーンエネルギー	STARQ(巡回式電気炉)など省エネ製品の拡大 革新炉向け部材の採用に向けた取組み推進	  
CASE	重希土類フリー磁石の新規製造ラインを順次建設 電動車両向け軟磁性粉末の売上げ拡大	 
その他	船舶、防衛、産業ロボット用途などを成長市場製品に追加（FY24より）	 
既存製品	自動車・産機向け既存需要は減少していくものの、国内シェアアップと海外需要を補足	   

 特殊鋼鋼材
  自動車・産業機械部品
  機能・磁性材料
  エンジニアリング

■ 半導体製造装置向けNi基合金「DSA™ D22」を開発

- ✓ 半導体製造装置などに使用される高耐食材料として、「DSA D22」を新たに開発
(2026年9月17日リリース)

市場ニーズの変化と「DSA D22」の開発

AI需要を背景とした 先端半導体設備投資

- ・AI向け先端ロジック半導体
(2nmノード・GAA)
- ・高帯域幅メモリー (HBM)

エッチング、成膜工程の 高度化

- ・微細化、多層化の進展
- ・欠陥許容レベルの厳格化

接ガス部品の高耐食化、 加工性向上ニーズ拡大

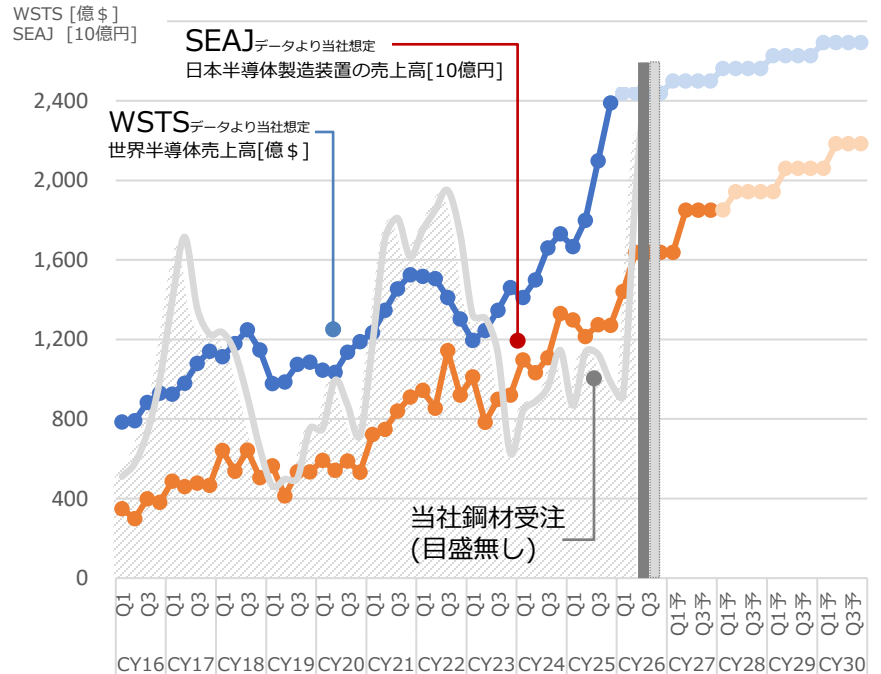
- ・DSALOY22と同等の耐ガス腐食性
($\leq 250^{\circ}\text{C}$) を有しながら、加工性・
被削性を大幅に向上させたNi基
耐食合金「DSA D22」開発

使用用途

- 半導体製造装置
(エッチング装置や成膜装置)
- ・バルブ、継手、
- ・マスフローコントローラ
- ・金属ガスフィルターなど



■ 半導体需要環境と当社クリーンスターの受注推移



※WSTS : World Semiconductor Trade Statistics (世界半導体市場統計)
 ※SEAJ : Semiconductor Equipment Association of Japan
 (一般社団法人 日本半導体製造装置協会)

■ 東北特殊鋼 連結子会社化

- 東北特殊鋼株式会社〔5484〕を公開買付けにより7月6日で連結子会社化（公開買付け前の議決権所有割合34.3%→57.9%）
- 2026年度第2四半期会計期間において、売上高69億円※、営業利益7億円を計上
- 2026年度通期計画ベースでは、売上高210億円※、営業利益22億円を織り込み（※連結取引消去前）
- 上記の営業利益以外に、新規連結処理に伴い「段階取得に係る差益（特別利益に該当）」を上期に14億円計上済み
ただし、公正価値測定（時価評価）などは、26年度末までに別途精査する予定

東北特殊鋼株式会社の概要（2026年7月連結後会社化）

【事業内容】

- ・耐熱鋼、特殊ステンレス鋼等の製造、自動車や半導体関連、産業機械などの部品を製造
- ・商業施設の賃貸サービス、不動産メンテナンスサービスを提供

創業	1937年
従業員数	(連結 26/3月)572名
売上高	(連結25年度)209億円
営業利益	(連結25年度)14億円
総資産	(連結 25年度)363億円

シナジー発現に向けた取組み

経営資源の相互活用や連携深化、大同グループの一体的な競争力強化により企業価値最大化を図る

開発

東北特殊鋼の強み：軟磁性材、小ロット試作、拡散接合技術（高精度・高品質）

- ・大同との研究開発人員を活かしEV向け、非自動車向け製品の共同開発を推進
- ・知的財産の一元管理：戦略的特許出願、コスト削減

生産

東北特殊鋼の強み：ステンレス鋼等の二次加工コスト競争力

- ・製鋼能力（母材供給）を有する大同との連携を強化。一部アイテムの二次加工を東北特殊鋼へ製造移管することを検討
- ・人材交流、モノづくり改革支援を推進

営業

東北特殊鋼の強み：エンジンバルブ鋼、電磁ステンレス鋼

- ・大同の顧客基盤、グローバル販売ネットワークの活用し製品拡販を推進

事業基盤

- ・大同グループ共同調達検討
- ・安全、環境、法務などにおける教育、管理システムの活用

企画・営業・製造・研究における
各部門の検討チームを発足。
シナジー発現に向けて検討開始

■ ありたい姿と経営目標

2030年 “ありたい姿”

高機能素材の価値を極め、顧客ベネフィットを創造し、
サステナブル社会の実現に貢献する

26中期 経営方針 行動方針

社会経済・産業構造の変化を事業好機とし、事業ポートフォリオの変革を遂行し、
新たなビジネス・ドメイン（顧客×提供価値×手段）で持続的な利益成長を実現する

「事業ポートフォリオの変革」「経営基盤の強靱化」「ESG経営の高度化」

目指すべき
経営指標

営業利益
600億円以上

- 事業P/F変革（成長市場製品拡大）
- 戦略投資の早期効果発現（高合金プロなど）
- M&A戦略（日本高周波鋼業 戦力化）
- 構造改革（人材アロケーションなど）
- 固定費の削減、労働生産性向上

ROE
9%以上

- 資産売却の促進（政策保有株式・不動産など）
- 株主還元の安定化（下限DOE導入）
- 株主資本コントロールの実施（自己株式の取得）

PBR
1.0以上

- サステナビリティ経営の高度化
- ガバナンスの改善
- ステークホルダーコミュニケーションの強化
（国内外の投資家との接点づくり拡大）

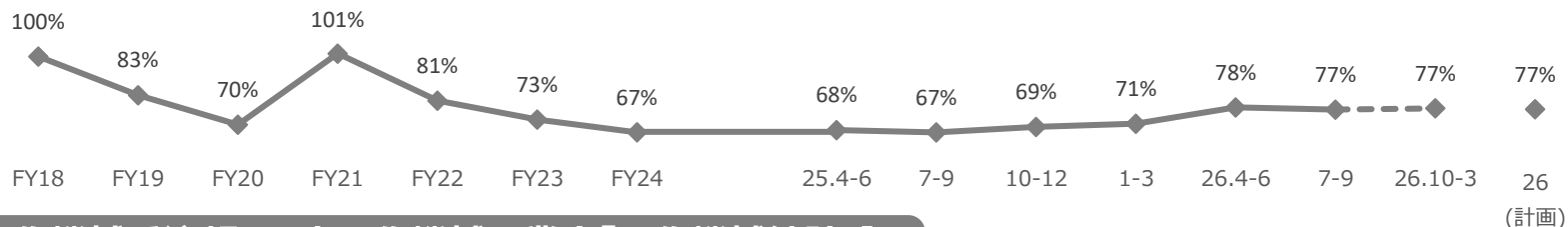
2030年を見据えた次期中期経営計画を 2027年5月頃に公表予定

参考資料

■ 産業機械関連の需要動向

- 産業機械向け（構造用鋼）の需要が回復してきており、26年度上期に入り受注数量も増加
- 26年度下期の受注数量は、上期並みの想定
- 工作機械受注額「工作機械統計」では受注総額は回復基調。内需・外需ともに堅調に推移

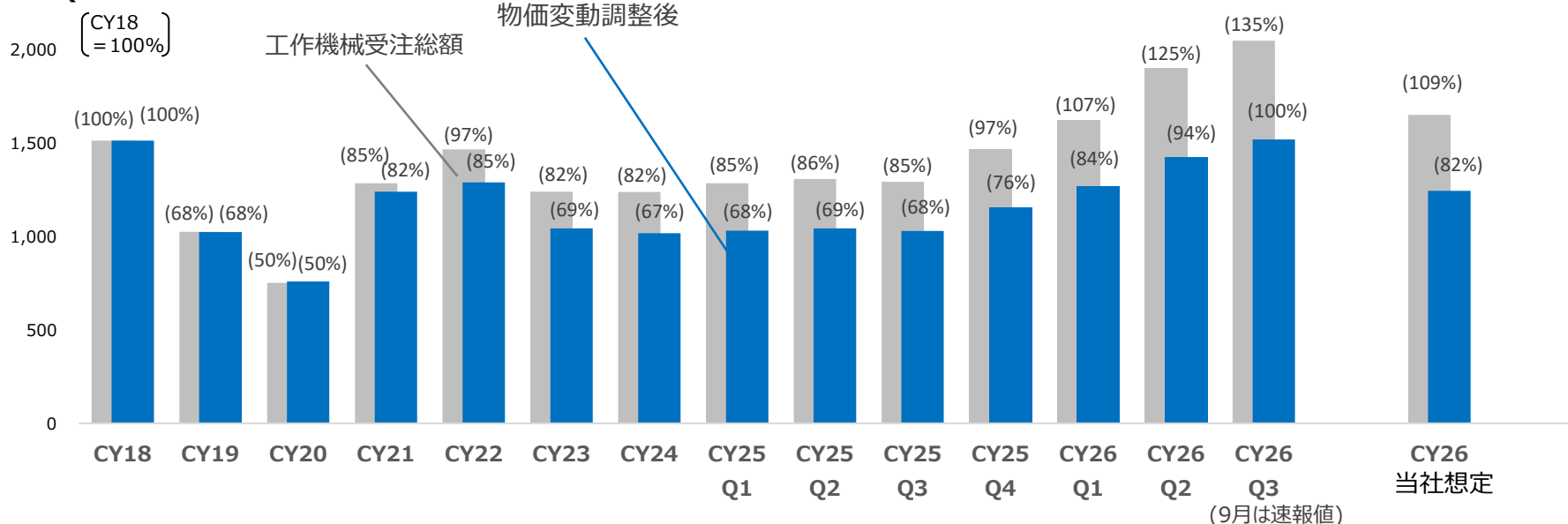
当社の産業機械向け（構造用鋼）受注推移（2018年度 = 100）



【工作機械受注額 日本工作機械工業会「工作機械統計」】

() 内は18年度対比変化率を示す

(億円/月)



工作機械受注額：一般社団法人日本工作機械工業会「工作機械統計」より当社作成

物価変動調整後：工作機械受注総額に日本銀行の「企業物価指数（2020年基準）」を加味し算定

■ ステンレス鋼の需要動向

	26年度上期実績	26年度下期計画
自動車 産業機械向け他	25年度下期対比 数量増加 プラント向けなどの拡販効果発現で受注数量増加。 産業機械関連需要は全般的に回復基調で受注増加。 HDD関連も高位継続。	26年度上期対比 横ばいで想定 産業機械関連では需要回復関連も、数量前提は、 上期対比横ばいで計画を策定。 上期に引き続き受注高位継続を想定。
半導体製造 装置向け	受注急増に伴い売上数量増加 AI用途需要拡大により、4月以降、受注急増。 売上数量も5月に公表した水準を上回った。	26年度上期対比売上数量増加 足元の受注水準は前回ピークの22年度を上回る水準で 下期数量も前回ピークを上回る数量を想定。

図 ステンレス鋼受注推移(18年度=100)
除く半導体製造装置向け

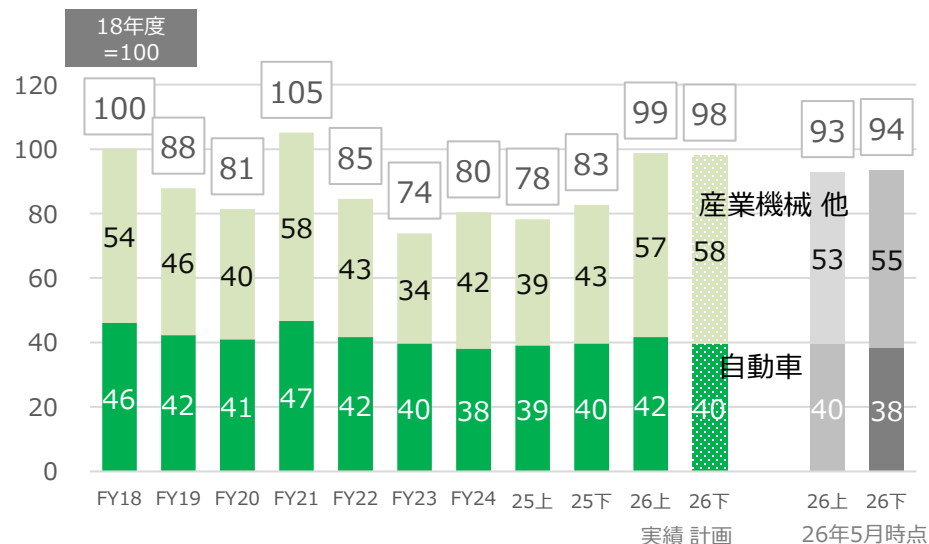
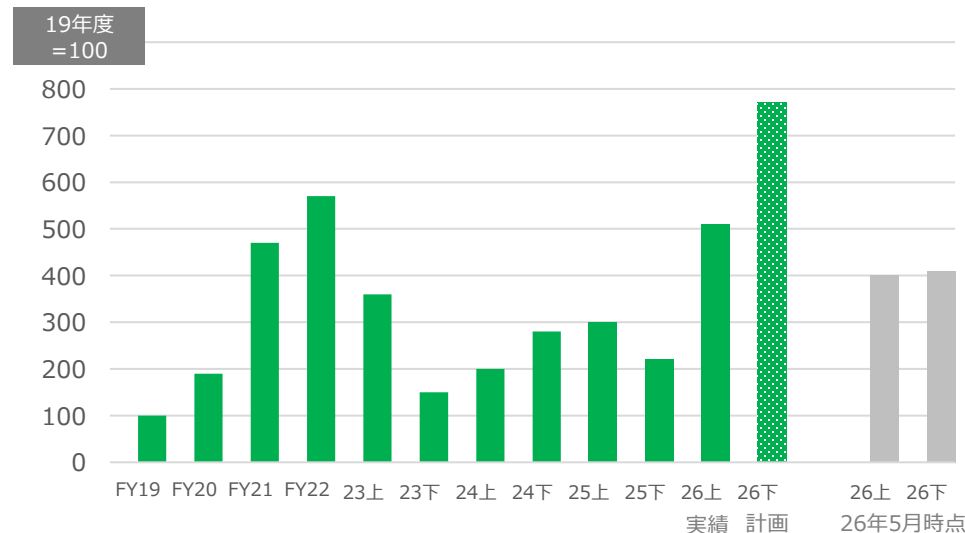


図 半導体製造装置向け素材売上数量想定
(19年度=100 月間売上数量水準)

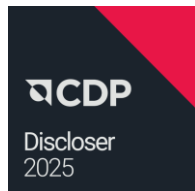


■「ESG経営の高度化」による企業価値向上

➤ 地球環境の保護を中心としたサステナビリティ経営の高度化、人的資本経営、ガバナンス強化に取り組む

	活動実績・計画
E 地球環境の保護 (事業活動) (製品供給)	➤ 大同グループCO2排出量削減推進〔目標:2030年50%削減、2050年カーボンニュートラル〕 ・省エネ、CO₂フリー電力で2025年度実績:排出量31%削減(2013年度対比) ・グループ全体のScope3開示(2027年度第三者認証取得)に向け、関連会社算定拡大 ・カーボンニュートラル工場化の推進(2026年計画:滝春テクノセンター) ➤ 大同グリーン電炉鋼材販売への取り組み ・CFP算定システム第三者検証取得('27/3) ※鉄連・鉄鋼製品に関するCFP製品別算定ガイドライン準拠 ➤ CO2排出量制度・規制への対応 ・GX-ETS(27/9E初回排出量実績報告)、欧州CBAM(27/9末初回年次報告)への実務体制構築 ➤ 生物多様性への取り組み ・2026年自然共生サイト認定申請(クッチャロ自然の森だいでう、木曽駒高原カントリークラブ)
S 社会への責任と貢献	➤ 統合レポート2026 (26年9月発刊) 110年のなかで培ってきた技術や挑戦の歩み、及び未来を切り拓いていくことを表現 ➤ エンゲージメントスコア可視化と向上 「安心して働ける職場」「働きやすい職場」「働きがいのある職場」肯定回答率≧80%維持に向けた各種施策推進(25年度81.2%) ➤ 従業員とのコミュニケーション「社長との対話の場」 (26年度計画 対象310名、合計53回) - 今年度は、30歳代スタッフ(79名)に加え、30歳代エキスパート(現業従業員231名)へ拡大 ➤ 労働生産性改善(DX推進) - DX人材育成教育実施中(26年度:データサイエンス教育40名、DXテーマ創出教育18名)
G ガバナンスの強化	➤ 贈収賄防止 - 国内:当社、グループ会社の規定・業務フローの定着化。社員教育の継続(単体受講率95%) - 海外:グループ各社の規定・業務フローを整備中。26年度は腐敗指数の高い国で事業を営むグループ会社の規定整備完了を目指す(7カ国27社)。 ➤ 企業倫理社員教育－大同特殊鋼グループ行動基準の浸透－ 「社長メッセージ」動画の配信に加え、各部署単位で「行動基準ガイドブック」読み合わせ、「ケーススタディ」実施を通して、当社行動基準の浸透と全社員のコンプライアンス意識の向上をはかる。

社外からの評価



CDP
気候変動[A-]、水セキュリティ
[A-] に2年連続認定されました

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
2024年1月から構成銘柄に採用されています



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

2024年から構成銘柄に選定されています



子育てサポート企業「くるみん」
2022年、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の認定を受けました。2017年、2019年に引き続き3回連続の取得となります



S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数
2018年から構成銘柄に選定されています

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
MSCI日本株女性活躍指数 (セレクト)
MSCI日本株女性活躍指数(WIN&セレクト)
の構成銘柄に2024年6月から採用されています



健康経営銘柄2026
2021年、2024年に続き3度目
(グループでは3年連続) の選定



健康経営優良法人 (ホワイト500)
2026年『健康経営優良法人 (ホワイト500) 』に認定
(3年連続・通算7度目)



あいち生物多様性企業認証
2022年に『あいち生物多様性認証企業』に認定されました

イニシアティブへの参画（主なもの）

WE SUPPORT



UNGC/GCNJ

2023年7月、国連が提唱し、持続可能な成長の実現を目指す世界的な取り組みである「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に賛同する署名を行い、UNGCの理念・ミッションを日本国内で遂行する組織である「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)」に加入しました



経済産業省「GXリーグ」

経済産業省主導による産官学の協働を通じた2050年のカーボンニュートラル社会の実現と経済社会システム全体の変革に向けて、2023年度より本格稼働した「GXリーグ」に参画しています



2021年11月にTCFD提言への賛同を表明し、当社の活動による気候変動への影響について情報開示を行っています



HereWeGo203030

(一般社団法人)日本経済団体連合会 「2030年30%へのチャレンジ」

日本経済団体連合会が提唱する「2030年30%へのチャレンジ」に賛同しています



2025年3月にTNFD提言への賛同を表明し、当社の活動による自然環境や生物多様性への影響について情報開示を行っています



環境省「生物多様性のための 30by30アライアンス」

2022年9月に環境省を含めた産官民17団体により設立された「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画しています

■ セグメント別売上収益・営業利益・調整後営業利益推移

(億円)

	2025年度												2026年度					
	1Q			2Q			3Q			4Q			1Q			2Q		
	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)	売上 収益	営業 利益	調整後 営業利益 (※)
特殊鋼鋼材	512	26	29	488	29	27	530	37	34	548	42	23	594	32	29	606	22	21
機能材料・ 磁性材料	483	31	26	485	32	31	511	46	40	519	40	37	580	58	48	632	63	51
自動車部品・ 産業機械部品	293	14	22	299	22	21	298	28	23	289	18	28	316	29	27	301	30	30
エンジニアリング	68	7	7	74	6	5	61	7	7	63	6	8	73	2	2	50	2	2
流通・サービス	68	9	8	75	9	9	57	9	8	60	3	6	72	10	9	83	13	13
合計	1,424	87	92	1,421	98	93	1,457	127	112	1,479	109	102	1,635	131	115	1,672	130	117

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整

鋼材売上数量 (単位)	253	251	267	254	269	262
----------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

■ 営業利益の調整項目推移

(億円)

		2025年度					2026年度				
		1 Q	2 Q	上期	下期	通期	1 Q	2Q	上期	下期 見通	通期 見通
営業利益		87	98	185	236	421	131	130	261	199	460
調 整	特別損益	0	3	3	-49	-46	-7	-14	-21	0	-21
	為替差損益	2	-3	-1	-9	-10	-2	5	3	0	3
	在庫評価損益	-5	0	-5	-2	-7	1	5	6	-4	2
	環境費用引当	16	2	18	9	27	0	0	0	1	1
	固定資産税 (平準化)	-8	-7	-15	16	1	-8	-9	-17	17	0
	有給休暇引当	0	0	0	13	13	0	0	0	5	5
	合計	5	-5	0	-22	-22	-16	-13	-29	19	-10
調整後営業利益		92	93	185	214	399	115	117	232	218	450

■ 営業利益の調整項目推移（セグメント別）

特殊鋼鋼材

(億円)

		2025年度					2026年度				
		1Q	2Q	上期	下期	通期	1Q	2Q	上期	下期見通	通期見通
調整	営業利益	26	29	55	79	134	32	22	54	31	85
	特別損益	0	0	0	-33	-33	0	0	0	0	0
	為替差損益	0	-1	-1	-1	-2	0	1	1	0	1
	在庫評価損益	0	1	1	0	1	0	0	0	-3	-3
	環境費用引当	5	0	5	4	9	0	0	0	0	0
	固定資産税(平準化)	-2	-2	-4	4	0	-3	-2	-5	5	0
	有給休暇引当	0	0	0	4	4	0	0	0	2	2
合計		3	-2	1	-22	-21	-3	-1	-4	4	0
調整後営業利益		29	27	56	57	113	29	21	50	35	85

機能材料・磁性材料

(億円)

		2025年度					2026年度				
		1Q	2Q	上期	下期	通期	1Q	2Q	上期	下期見通	通期見通
調整	営業利益	31	32	63	86	149	58	63	121	94	215
	特別損益	0	2	2	-18	-16	-7	-14	-21	0	-21
	為替差損益	1	-1	0	-2	-2	0	1	1	0	1
	在庫評価損益	-5	0	-5	-2	-7	0	4	4	0	4
	環境費用引当	2	0	2	4	6	0	0	0	1	1
	固定資産税(平準化)	-3	-2	-5	5	0	-3	-3	-6	6	0
	有給休暇引当	0	0	0	4	4	0	0	0	2	2
合計		-5	-1	-6	-9	-15	-10	-12	-22	9	-13
調整後営業利益		26	31	57	77	134	48	51	99	103	202

自動車部品・産業機械部品

(億円)

		2025年度					2026年度				
		1Q	2Q	上期	下期	通期	1Q	2Q	上期	下期見通	通期見通
調整	営業利益	14	22	36	46	82	29	30	59	51	110
	特別損益	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
	為替差損益	1	-1	0	-4	-4	-1	2	1	0	1
	在庫評価損益	0	0	0	-1	-1	1	0	1	0	1
	環境費用引当	9	1	10	3	13	0	0	0	0	0
	固定資産税(平準化)	-2	-2	-4	4	0	-2	-2	-4	4	0
	有給休暇引当	0	0	0	3	3	0	0	0	1	1
合計		8	-1	7	5	12	-2	0	-2	5	3
調整後営業利益		22	21	43	51	94	27	30	57	56	113

エンジニアリング

(億円)

		2025年度					2026年度				
		1Q	2Q	上期	下期	通期	1Q	2Q	上期	下期見通	通期見通
調整	営業利益	7	6	13	13	26	2	2	4	6	10
	特別損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	為替差損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	在庫評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境費用引当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税(平準化)	0	-1	-1	1	0	0	0	0	0	0
	有給休暇引当	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
合計		0	-1	-1	2	1	0	0	0	0	0
調整後営業利益		7	5	12	15	27	2	2	4	6	10

■ セグメント別調整後営業利益推移

(億円)

	2025年度					2026年度				
	1Q	2Q	上期	下期	通期	1Q	2Q	上期	下期 見通	通期 見通
特殊鋼鋼材	29	27	56	57	113	29	21	50	35	85
機能材料・ 磁性材料	26	31	57	77	134	48	51	99	103	202
自動車部品・ 産業機械部品	22	21	43	51	94	27	30	57	56	113
エンジニアリング	7	5	12	15	27	2	2	4	6	10
流通・サービス	8	9	17	14	31	9	13	22	18	40
合計	92	93	185	214	399	115	117	232	218	450

■ Fact Book 業績のハイライト

1. 業績のハイライト

連 結

(百万円)

	日本基準 ← → IFRS					日本基準 ← → IFRS					
	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	21/9	22/9	23/9	24/9	25/9	26/9
売上高・売上収益	529,667	578,564	578,564	574,945	578,129	255,224	281,857	287,235	283,439	284,499	330,652
営業利益	36,982	46,986	42,250	39,408	42,081	19,156	23,225	17,695	18,258	18,464	26,068
経常利益	39,200	48,122	—	—	—	20,556	24,092	—	—	—	—
税引前利益	40,746	49,363	45,068	42,653	44,756	20,132	23,686	18,973	19,608	19,650	27,302
当期純利益	26,894	36,438	30,555	28,314	32,605	12,840	18,294	11,757	12,152	12,937	18,262
研究開発費	5,785	6,255	6,567	6,596	6,623	2,694	3,092	3,095	3,223	3,246	3,540
設備投資額(計画)	25,500	34,900	34,300	68,300	31,200	13,150	9,000	9,000	42,000	12,000	19,800
設備投資額(工事)	21,027	24,284	36,910	46,858	53,152	10,172	11,077	15,409	18,363	26,354	28,416
減価償却費	26,797	26,054	29,764	30,265	31,129	13,469	12,988	14,923	14,832	15,203	16,566
金融収支	1,326	1,544	1,936	2,026	1,400	693	828	965	1,085	902	618
総資産	728,187	773,851	788,734	782,974	856,380	686,373	757,206	793,722	794,051	802,544	949,674
自己資本	329,713	368,718	418,562	429,278	472,565	315,674	343,043	382,345	423,102	437,407	495,199
有利子負債	229,090	236,761	176,235	176,848	181,761	210,608	250,076	232,610	198,193	175,717	226,621
従業員数(人)	12,605	12,422	11,941	12,054	12,729	12,838	12,668	12,096	12,162	12,155	12,997
ROA(%)	5.6	6.4	5.8	5.4	5.5	6.1	6.5	4.8	5.0	5.0	6.0
ROE(%)	8.5	10.4	7.9	6.7	7.2	8.3	10.9	6.4	5.8	6.0	7.5
連結子会社数	62	63	64	63	67	65	62	64	64	63	70
(持分法適用会社外数)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(9)	(8)	(8)	(8)	(8)	(7)

* 減価償却費は長期前払費用含まず。

* 当期純利益は日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。IFRSでは「親会社の所有者に帰属する当期利益」

■ Fact Book セグメント別売上収益・営業利益

2. セグメント別売上高、営業利益

連結

<新セグメント(12年4月～)>		日本基準 ←		→ IFRS		(億円)
		22/3	23/3	24/3	25/3	26/3
特 殊 鋼 鋼 材	売 上 高	1,978	2,148	2,187	2,101	2,078
	営 業 利 益	38	98	137	121	134
機能材料・磁性材料	売 上 高	1,976	2,197	2,024	2,009	1,998
	営 業 利 益	267	243	103	110	149
自 動 車 部 品 ・ 産 業 機 械 部 品	売 上 高	925	1,012	1,050	1,130	1,179
	営 業 利 益	50	82	57	113	82
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	売 上 高	182	190	231	241	266
	営 業 利 益	▲ 13	14	22	22	26
流 通 ・ サ ー ビ ス	売 上 高	236	239	294	268	260
	営 業 利 益	28	33	104	28	30
合 計	売 上 高	5,297	5,786	5,786	5,749	5,781
	営 業 利 益	370	470	423	394	421

		日本基準 ←				→ IFRS				(億円)		
		21/4-9	21/10-3	22/4-9	22/10-3	23/4-9	23/10-3	24/4-9	24/10-3	25/4-9	25/10-3	26/4-9
特 殊 鋼 鋼 材	売 上 高	932	1,046	1,028	1,120	1,086	1,101	1,055	1,046	1,000	1,078	1,200
	営 業 利 益	15	23	42	56	63	74	61	60	55	79	54
機能材料・磁性材料	売 上 高	948	1,028	1,096	1,101	1,023	1,001	1,001	1,008	968	1,030	1,212
	営 業 利 益	139	128	134	109	50	53	51	59	63	86	121
自 動 車 部 品 ・ 産 業 機 械 部 品	売 上 高	465	460	495	517	511	539	537	593	592	587	617
	営 業 利 益	31	19	34	48	32	25	49	64	36	46	59
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	売 上 高	87	95	83	107	110	121	106	135	142	124	123
	営 業 利 益	▲ 7	▲ 6	4	10	10	12	8	14	13	13	4
流 通 ・ サ ー ビ ス	売 上 高	120	116	117	122	142	152	135	133	143	117	155
	営 業 利 益	14	14	18	15	22	82	14	14	18	12	23
合 計	売 上 高	2,552	2,745	2,819	2,967	2,872	2,914	2,834	2,915	2,845	2,936	3,307
	営 業 利 益	192	178	232	238	177	246	183	211	185	236	261

(注記)

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断する一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えて頂きますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。